



令和元年度

# 学校法人 専修大学事業報告書

令和2年5月27日



## 学校法人 専修大学 令和元年度事業報告書

【根拠条文】	私立学校法第47条
【事業年度】	令和元年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
【法人名】	学校法人専修大学
【英訳名】	Senshu University Educational Foundation
【代表者】	理事長 日高 義博
【法人所在地】	〒101-8425 東京都千代田区神田神保町3-8-1
【URL】	<a href="https://www.senshu-u.ac.jp/">https://www.senshu-u.ac.jp/</a>
【事務連絡先】	理事長室 総合企画課 〒101-8425 東京都千代田区神田神保町3-8 電話 03-3265-5839

### 目次

事業報告書の公表にあたり		1	
I 法人の概要	1 建学の精神と21世紀ビジョン	2	
	2 沿革	3	
	3 学校法人専修大学組織図(令和2年3月31日現在)	4	
	4 所在地(令和2年3月31日現在)	5	
	5 学生数(令和元年5月1日現在)及び令和元年度卒業・修了者数	5	
	6 入学志願者・合格者・入学者数の推移	7	
	7 役員・教職員の状況(令和2年3月31日現在)	7	
II 特記事項	新型コロナウイルス感染症に関する対応	9	
III トピックス	専修大学	10	
	石巻専修大学	11	
IV 平成28年度～令和2年度における事業推進の指針(5か年計画)		12	
V 事業の概要	主な事業の目的・計画及び進捗状況	13	
	1 教育領域	13	
	2 研究領域	16	
	3 学生支援領域	17	
	4 グローバル領域	19	
	5 入試領域	20	
	6 社会連携領域	20	
	7 経営・財務領域	23	
	校友会	24	
	育友会	24	
	主要な取組におけるSDGsへの貢献	25	
	VI 財務の概要	1 経営状況の分析	26
		2 学校法人と学校法人会計基準について	26
3 資金収支計算書		26	
4 活動区分資金収支計算書		29	
5 事業活動収支計算書		30	
6 貸借対照表		32	
7 学校法人会計における決算額等の推移		33	
8 学校法人会計における各種データの推移		36	
VII その他の資料	1 卒業後の進路(学部・学科)	37	
	2 国際交流協定校・国際交流組織間協定校(令和2年3月31日現在)	38	
	3 付属校	38	



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

\*本報告書について、第三者による無断複製・転用・公開を禁止します。

\*表紙の写真は、令和2年3月に撮影された神田10号館の外観及び内観です。



## 事業報告書の公表にあたり

学校法人専修大学(以下「本学」)の令和元年度事業報告書をまとめましたので、ここに報告いたします。

本学は、21世紀ビジョン「社会知性の開発」を達成するために、「学生を基本に据えた大学づくり」を大学運営の基本理念に掲げ、社会の屋台骨を支える有為な人材の育成に努めるとともに、骨太の大学改革に取り組んでいます。

本学は、専修大学創立140周年・石巻専修大学創立30周年を迎える向こう5年間(平成28年度から令和2年度)において、「確たる大学基盤の整備」を指針に据え、7つの事業領域を中心に中期的な視点から設定した計画を推進しています。専修大学では、10数年前に大学改革の構想を立て、年次計画に従って、キャンパス整備、学部の改組転換及び新学部の設置計画などを進めてまいりました。令和2年には計画のゴールとした専修大学創立140周年を迎えます。本学は、策定した諸計画を完遂すべく、全力を尽くす所存です。

まず、本学を代表して、このたびの新型コロナウイルスへの専修大学及び石巻専修大学の対応について、ご説明いたします。専修大学及び石巻専修大学は、本件対応に関して、まず「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置しました。学内外の情報収集と集約、大学としての方針や対応を協議し、何よりも学生とご家族の方々並びに教職員の健康と安全の確保、そして感染の拡大を防ぐ社会的責任の観点から措置の実施を重ねております。卒業式及び入学式は、難しい判断となりましたが中止の決定をいたしました。東日本大震災時よりわずか10年の間に2度目となる苦渋の決断でした。そして、令和2年度前期授業の開始日は5月11日とし、事態が好転するまでの間、授業はすべてオンラインにて実施することといたしました。全授業のオンライン実施は、本学でも初めての経験となりますが、従来の固定観念を払拭し、新しい発想をもって鋭意、授業等の開始に向け準備を進めてまいりました。また、今般の状況は、東日本大震災の時にもまして、学生の学業継続に重大な影響を及ぼすと思われる。このような状況下で経済的事情により卒業できない学生が出ないようにすることは、極めて重要なことだと考えています。本学は、これらの学生が安心して学業を継続し無事卒業できるよう、既存の経済支援奨学生制度に加えて特別措置による緊急支援奨学金制度を新設するなど、学生の学業継続に対する支援を進めてまいります。

次に、令和元年度の事業について専修大学では、これまで創立140周年記念事業の完遂において様々なキャンパス整備と教学改革を同時並行的に推進してきました。キャンパス整備については、神田キャンパスに学生サポートセンター(神田9号館)、専修大学140年記念館(神田10号館)を建設いたしました。教学改革については、経営学部ビジネスデザイン学科と文学部ジャーナリズム学科をスタートさせ、令和2年4月には、国際コミュニケーション学部、経済学部現代経済学科と生活環境経済学科を開設するとともに、商学部を神田キャンパスに移転いたしました。この改革により神田キャンパスは、法・商・国際コミュニケーション学部の3学部体制となりました。

難関試験の公認会計士試験をはじめとする各種国家試験では、公認会計士試験で、在学生の合格者が3年連続して二桁の13名となり、2年連続で2年次生の合格者を出すことができました。司法試験では、7名の合格者(法科大学院修了後1年以内の合格者4名を含む)、国家公務員採用総合職試験においても、大卒程度試験で4名、院卒者試験で2名の合格者を輩出するなど、着実に成果が出ています。

入試領域では、大学入試センター試験利用入学試験及び一般入学試験の志願者数合計が51,024名となり、2年連続で目標の5万人を超えました。特別入試を含めた総志願者数は、53,964名となり、過去5年間における志願者数(一部)の年平均増加率は9.2%となりました。

さらに、SDGs(Sustainable Development Goals)の達成に向けた取組やSociety5.0時代を見据えた研究を助成する「データサイエンス研究助成制度」を設けるなど、専修大学創立150年に向けた新たな取組みも開始しました。

石巻専修大学では教学マネジメントの改善・強化において、石巻専修大学「中長期ビジョン」(2020年度から2024年度)を策定しました。教育研究活動の活性化に向けて、今後の10年を見据えた教育課程の再編を行うため、「石巻専修大学経営学部学科改組等にかかわる設置準備委員会」を中心として、令和3年4月に経営学部情報マネジメント学科を開設するための準備等を行いました。学生支援領域では、女子競走部が第37回全日本大学女子駅伝対校選手権大会に2年連続で4回目の出場を果たしました。

入試領域では、平成28年度入学試験の志願者数から年平均21.6%で志願者数を着実に増加させて、令和2年度の総志願者数は、前年度比322名増の1,328名となりました。令和2年度入学定員充足率も86.6%(前年度比5.0ポイント増)となりました。

社会はグローバル化、ICT化等の進展により急激に変化しています。私学を取り巻く環境においても入学定員管理の厳格化や2040年問題など大変厳しいものがあります。これらに加え、今般の新型コロナウイルス感染症など想定外の危機への対応など、大変難しい舵取りが必要とされています。しかしながら、先達が数多の難局を乗り越えて、私学としての矜持を示してきたことを忘れることなく、本学が飛躍するための基盤を一層確たるものにすべく、全力を尽くす所存です。



学校法人専修大学理事長

日高義博



# I 法人の概要

## I 建学の精神と 21 世紀ビジョン

専修大学は、1880 年(明治 13 年)に相馬永胤、田尻稲次郎、目賀田種太郎、駒井重格の 4 人の青年たちによって創立されました。幕末の動乱を生き抜いた創立者たちは、明治維新後、米国のコロンビア、エール、ハーバード、ラトガースの各大学に留学し、強靱な精神力を持って約 8 年もの間、勉学に励みました。海外から黎明期にあった日本の国の形を考え、日本の発展のために、修得した最新の知見を社会に還元しようとした彼らは、高等教育によって社会の屋台骨を支える有為な人材を育成するという「熱き思い」を抱いたのです。そして帰国後、日本語により経済学や法律学を教授するために、本学の前身である「専修学校」を創立しました。明治 10 年代は、明治政府による法整備が進められ、条約改正や憲法制定を求める声も一段と大きくなった時期でもあり、いち早く近代法の考え方をわが国に根付かせようとした本学は、現在の法政・明治・早稲田・中央の各大学とともに、五大法律学校の一つとして重要な役割を担いました。

爾来、本学は、関東大震災や戦禍などによって極めて困難な状況に直面しながらも、学窓の灯火を守り続けてきました。21 世紀に入った今日においては、私学全体に降りかかる大きな荒波を乗り越え、更なる発展を遂げなければなりません。本学の進むべき指針を熟慮するにあたり、常に創立の原点に立ち返ることで、自ずと道は拓かれます。その指針として、本学は、建学の精神を現代的に捉え直した「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」を 21 世紀ビジョンに据えました。「社会知性」をどう具現化するのかについては、学部あるいは研究科によって方法論も力点も自ずから異なりますが、各部局において、積極的かつ真摯な取り組みがなされています。



相馬 永胤  
(そうま ながたね)



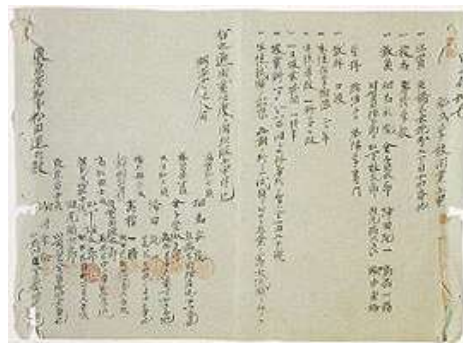
田尻 稲次郎  
(たじり いなじろう)



目賀田 種太郎  
(めがた たねたろう)



駒井 重格  
(こまい しげただ)



専修学校(専修大学の前身)の開業上申

## 専修大学 21 世紀ビジョン

### 「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」

社会知性とは、

「専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球の視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力」である。

『Si-report 専修大学のビジョンと現状』もご覧ください。以下の URL に掲載しています。

<https://www.senshu-u.ac.jp/about/spirit/si-report.html>

※ 掲載した「開業上申」は東京都公文書館、目賀田種太郎(写真)は大垣市奥の細道むすびの地記念館が所蔵。

## 2 沿革

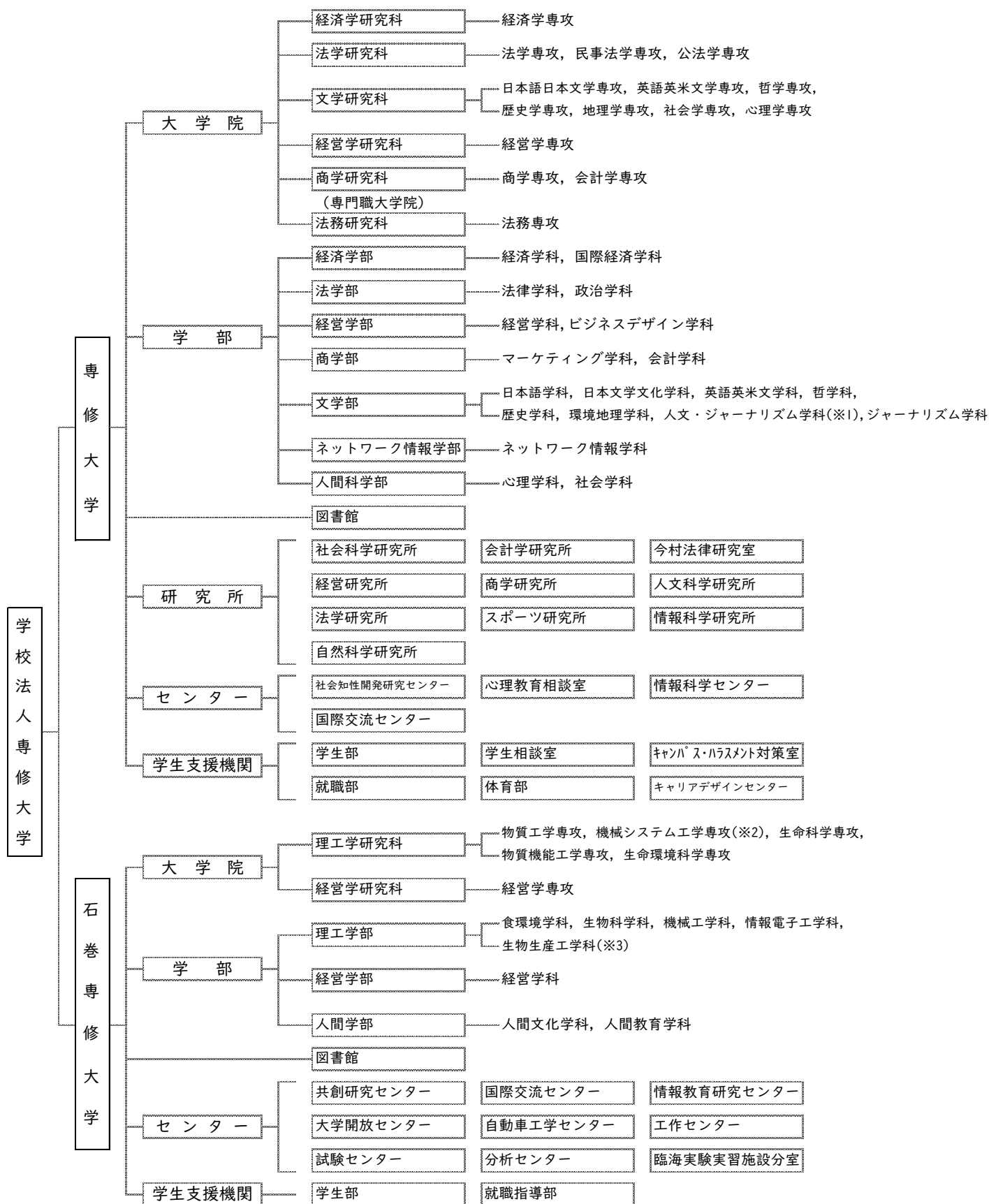
1880年	明治13年	経済・法律専攻の専修学校（夜間2年制）創立 ※1 京橋区南鍋町の仮校舎から木挽町の本校舎へ移る ※2
1885年	18年	神田区今川小路の校地（現在の神田校舎敷地）に校舎を新築、移転 ※3
1903年	36年	「専門学校令」による専修学校設立認可
1913年	大正2年	校名を私立専修大学と改称
1919年	8年	校名を専修大学と改称
1922年	11年	「大学令」による専修大学（旧制）へ昇格
1923年	12年	経済学部設置
1927年	昭和2年	法学部設置
1948年	23年	川崎市生田に校地・建物を取得、新校舎に改装
1949年	24年	「学校教育法」による新制大学に移行、商経学部・法学部を設置
1952年	27年	大学院経済学研究科修士課程設置
1954年	29年	大学院法学研究科修士課程設置
1955年	30年	大学院経済学研究科・法学研究科博士課程設置
1962年	37年	経営学部設置
1963年	38年	商経学部を経済学部と改称
1965年	40年	商学部設置
1966年	41年	文学部設置
1968年	43年	農業機械科・農業土木科・農業経営科を擁し専修大学美唄農工短期大学開学
1971年	46年	大学院文学研究科修士課程設置
1973年	48年	大学院文学研究科博士課程設置 専修大学美唄農工短期大学を専修大学北海道短期大学と改称し、土木科・商科・農業機械科の3科に改組
1975年	50年	大学院経営学研究科・商学研究科修士課程設置
1977年	52年	大学院経営学研究科・商学研究科博士課程設置
1979年	54年	創立100年記念式典を日本武道館で挙げる
1983年	58年	専修大学北海道短期大学造園林学科・経済科設置
1989年	平成元年	理工学部・経営学部を擁し石巻専修大学開学
1993年	5年	石巻専修大学大学院理工学研究科、経営学研究科修士課程設置
1995年	7年	石巻専修大学大学院理工学研究科博士後期課程設置
1997年	9年	石巻専修大学大学院経営学研究科博士後期課程設置
2001年	13年	ネットワーク情報学部設置
2003年	15年	専修大学北海道短期大学土木科を環境システム科、農業機械科を農業科学科、造園林学科を園芸緑地科に名称変更
2004年	16年	専門職大学院法務研究科（法科大学院）法務専攻設置
2006年	18年	専修大学北海道短期大学環境システム科・農業科学科・園芸緑地科をみどりの総合科学科に、商科・経済科を商経社会総合学科とし、2学科編成に改組
2009年	21年	専修大学サテライトキャンパス開所
2010年	22年	人間科学部設置、文学部を7学科編成に改組
2013年	25年	石巻専修大学人間学部設置
2017年	29年	専修大学北海道短期大学廃止
2019年	令和元年	経営学部ビジネスデザイン学科設置、文学部ジャーナリズム学科設置 学生サポートセンター（神田9号館）、専修大学140年記念館（神田10号館）竣工

※1 1880年（明治13）9月に開校した専修学校（専修大学の前身）は日本最初の経済・法律専攻の高等教育機関であった。また、この当時の官立の高等教育機関は、外国語で教授していたのに対し、専修学校は日本語で教授するという画期的な授業を行った。

※2 現在、東京都中央区銀座3丁目、歌舞伎座裏（旧京橋区木挽町2丁目14番地）には専修大学発祥の地碑が建立されている。

※3 1884年（明治17）、旧旗本屋敷跡を校地として買い求め、翌年神田区今川小路に自前の校舎を新築した。このとき、元々あったと思われる黒塗りの冠木門（柱の上方に横木を渡した屋根のない門）を校門に使用したことから、当時、東大の「赤門」に対して「黒門」といわれ、黒門といえば専修学校を意味することとなった。

### 3 学校法人専修大学組織図(令和2年3月31日現在)



※1 人文・ジャーナリズム学科は、令和元年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。  
 ※2 機械システム工学専攻は、令和2年4月から学生募集を停止し、当該専攻に在学生がいなくなったため、廃止手続きを進めている。  
 ※3 生物生産工学科は、平成31年3月までにすべての学生が卒業したことから、令和2年3月31日付で廃止する。

#### 4 所在地(令和2年3月31日現在)

##### (1) 専修大学

神田キャンパス	〒101-8425	東京都千代田区神田神保町3-8
生田キャンパス	〒214-8580	神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1
サテライトキャンパス	〒214-0014	神奈川県川崎市多摩区登戸2130-2
伊勢原総合グラウンド	〒259-1111	神奈川県伊勢原市西富岡163

##### (2) 石巻専修大学

石巻キャンパス	〒986-8580	宮城県石巻市南境新水戸1
---------	-----------	--------------

##### (3) セミナーハウス・研修館

箱根セミナーハウス	〒250-0522	神奈川県足柄下郡箱根町元箱根字大芝103-38
伊勢原セミナーハウス	〒259-1111	神奈川県伊勢原市西富岡1080-1
軽井沢セミナーハウス	〒389-0113	長野県北佐久郡軽井沢町発地1398
山中湖セミナーハウス	〒401-0501	山梨県南都留郡山中湖村山中字南中原273-18
富士山中湖セミナーハウス	〒401-0502	山梨県南都留郡山中湖村平野字切詰479-56
御宿セミナーハウス	〒299-5105	千葉県夷隅郡御宿町岩和田705
生田研修館	〒214-0031	神奈川県川崎市多摩区東生田1-12-9
専修大学国際交流会館	〒214-0032	神奈川県川崎市多摩区枳形6-22-19

#### 5 学生数(令和元年5月1日現在)及び令和元年度卒業・修了者数

##### (1) 専修大学

(学部)

(単位:人)

区分	学 部	学 科	入学定員	収容定員	入学者数	現 員	卒 業 者
一 部	経済学部	経済学科	490	1,960	485	2,243	549
		国際経済学科	205	820	209	921	207
	法 学 部	法律学科	562	2,248	542	2,567	663
		政治学科	153	612	166	706	183
	経営学部	経営学科	373	1,999	378	2,259	579
		ビジネスデザイン学科	180	180	184	184	-
	商 学 部	マーケティング学科	455	1,820	468	2,042	478
		会計学科	220	880	218	975	210
	文 学 部	日本語学科	71	284	73	327	73
		日本文学文化学科	114	456	115	526	136
		英語英米文学科	142	568	146	657	160
		哲学科	71	284	82	341	73
		歴史学科	132	528	132	644	138
		環境地理学科	51	204	50	237	43
		人文・ジャーナリズム学科	-	279	-	313	91
	ジャーナリズム学科	124	124	128	128	-	
	ネットワーク情報学部	ネットワーク情報学科	235	940	251	981	212
人間科学部	心理学科	72	288	73	316	90	
	社会学科	122	488	120	562	129	
一 部 計			3,772	14,962	3,820	16,929	4,014
二 部	経済学部	経済学科	76	346	63	337	73
	法 学 部	法律学科	76	346	69	366	72
	商 学 部	マーケティング学科	76	346	74	339	76
	二 部 計			228	1,038	206	1,042
学 部 計			4,000	16,000	4,026	17,971	4,235

※1 令和元年度から経営学部ビジネスデザイン学科、文学部ジャーナリズム学科を設置。

※2 令和元年度から文学部人文・ジャーナリズム学科を学生募集停止。

※3 卒業者は、令和2年3月31日現在で、平成30年度卒業延期許可者と令和元年度学期末卒業者(令和元年9月20日)を含む。

(大学院)

(単位:人)

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	入学者数	現員	修了者	
修士	経済学	経済学	30	60	12	24	11	
	法学	法学	25	50	8	14	5	
	文学	日本語日本文学	日本語日本文学	10	20	4	13	8
		英語英米文学	英語英米文学	5	10	0	1	1
		哲学	哲学	5	10	1	5	0
		歴史学	歴史学	10	20	5	13	4
		地理学	地理学	5	10	3	3	0
		社会学	社会学	5	10	4	7	3
		心理学	心理学	10	20	9	21	11
	経営学	経営学	20	40	10	14	5	
商学	商学	商学	10	20	11	24	12	
	会計学	会計学	15	30	8	28	17	
修士課程計			150	300	75	167	77	
博士後期	経済学	経済学	3	9	3	5	0	
	法学	民法学	民法学	3	9	0	1	0
		公法学	公法学	3	9	1	4	0
	文学	日本語日本文学	日本語日本文学	3	9	3	16	2
		英語英米文学	英語英米文学	2	6	0	1	0
		哲学	哲学	2	6	1	2	0
		歴史学	歴史学	5	15	0	4	0
		地理学	地理学	3	9	0	1	0
		社会学	社会学	3	9	1	1	0
		心理学	心理学	3	9	3	6	0
	経営学	経営学	3	9	0	6	2	
	商学	商学	商学	2	6	1	2	0
会計学		会計学	2	6	0	4	0	
博士後期課程計			37	111	13	53	4	
大学院合計			187	411	88	220	81	

※1 修了者には、特例措置修了者を含む。

※2 上記修了者のほかに、改正前の専修大学学位規程第14条第1項のただし書きによる学位取得者が1人いる。

(専門職大学院)

(単位:人)

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	入学者数	現員	修了者
専門職学位	法務	法務	28	84	29	63	14

## (2) 石巻専修大学

(学部)

(単位:人)

学部	学 科	入学定員	収容定員	入学者数	現 員	卒 業 者
理工学部	機械工学科	40	160	28	93	19
	情報電子工学科	35	140	28	101	15
	食環境学科	40	160	15	61	10
	生物科学科	55	220	64	246	51
経営学部	経営学科	190	760	148	508	97
人間学部	人間文化学科	40	160	45	129	16
	人間教育学科	40	160	31	128	23
学部合計		440	1,760	359	1,266	231

(大学院)

(単位:人)

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	入学者数	現 員	修了者
修士	理工学	物質工学	5	10	0	0	0
		機械システム工学	5	10	0	1	1
		生命科学	5	10	2	4	2
	経営学	経営学	5	10	0	2	2
修士課程計			20	40	2	7	5
博士後期	理工学	物質機能工学	3	9	1	1	0
		生命環境科学	3	9	0	0	0
	経営学	経営学	3	9	0	0	0
	博士後期課程計			9	27	1	1
大学院合計			29	67	3	8	5

※理工学研究科機械システム工学専攻は、令和2年度から学生募集停止。



## 6 入学志願者・合格者・入学者数の推移

### (1) 専修大学

(単位:人)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
学 部	一 部	志 願 者 数	37,924	46,416	47,591	58,118	53,964
		合 格 者 数	12,293	11,791	10,389	10,255	13,528
		入 学 者 数	4,438	4,235	3,994	3,820	4,169
	二 部	志 願 者 数	790	872	1,257	1,420	-
		合 格 者 数	391	349	333	308	-
		入 学 者 数	281	278	245	206	-
	学 部 計	志 願 者 数	38,714	47,288	48,848	59,538	53,964
		合 格 者 数	12,684	12,140	10,722	10,563	13,528
		入 学 者 数	4,719	4,513	4,239	4,026	4,169
大 学 院	修 士	志 願 者 数	167	185	202	187	208
		合 格 者 数	96	99	86	94	97
		入 学 者 数	81	81	77	75	79
	博 士 後 期	志 願 者 数	14	13	16	13	11
		合 格 者 数	13	8	11	13	8
		入 学 者 数	12	8	11	13	8
	大 学 院 計	志 願 者 数	181	198	218	200	219
		合 格 者 数	109	107	97	107	105
		入 学 者 数	93	89	88	88	87
専 門 職 大 学 院	専 門 職 学 位	志 願 者 数	93	134	147	210	168
		合 格 者 数	38	52	59	60	44
		入 学 者 数	21	28	23	29	22

※1 学士入学試験・編入学試験を除いた数。

※2 入学者数は、各年度4月1日現在の数。

※3 学部の入学定員については、平成28年度に一部を増員(3,650名→3,730名)、二部を減員(350名→270名)。

令和元年度に一部を増員(3,730名→3,772名)、二部を減員(270名→228名)。

令和2年度に一部を増員(3,772名→4,000名)、二部を学生募集停止。

※4 大学院の入学定員は、修士課程は150名、博士後期課程は、37名。

### (2) 石巻専修大学

(単位:人)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
学 部	志 願 者 数	607	793	879	1,006	1,328	
	合 格 者 数	532	621	694	838	1,029	
	入 学 者 数	272	308	352	359	381	
大 学 院	修 士	志 願 者 数	3	6	5	2	5
		合 格 者 数	3	6	5	2	5
		入 学 者 数	3	6	5	2	5
	博 士 後 期	志 願 者 数	0	0	0	1	0
		合 格 者 数	0	0	0	1	0
		入 学 者 数	0	0	0	1	0
	大 学 院 計	志 願 者 数	3	6	5	3	5
		合 格 者 数	3	6	5	3	5
		入 学 者 数	3	6	5	3	5

※1 学士入学試験・編入学試験を除いた数。

※2 入学者数は、各年度4月1日現在の数。

※3 学部の入学定員は、440名。

※4 大学院の入学定員は、修士課程は20名、博士後期課程は、9名。

## 7 役員・教職員の状況(令和2年3月31日現在)

### (1) 役 員

理 事 長 日 高 義 博

学 長 佐 々 木 重 人 [ 専 修 大 学 長 ]

尾 池 守 [ 石 巻 専 修 大 学 長 ]

専 務 理 事 松 木 健 一

常 務 理 事 今 関 満 夫 小 野 博 良 鈴 木 文 哉 鈴 木 雅 美 田 村 裕 二 湯 浅 敏 明

理 事 甘 竹 秀 雄 金 子 洋 之 小 宮 多 喜 次 嶋 根 克 己 関 根 純 高 岡 貞 夫

長 野 宏 兵 頭 淳 史 船 橋 慶 洋 松 永 賢 次 宮 岡 孝 之 桃 野 直 樹

森 川 幸 一 山 田 長 満 渡 辺 達 朗

常 勤 監 事 今 野 健 吾

監 事 瀧 本 和 男 水 崎 保 男

(五十音順)

(2) 評議員

学校法人専修大学寄附行為第23条第1項による選任区分		現員数(人)
第1号	総長(寄附行為第5条の規定による推戴がある場合のみ)・学長	2
第2号	卒業生のうちから評議員会において選任された者	42
第3号	職員のうちから理事会において選任された者	21
第4号	学識経験者として、理事会において選任された者	11

(3) 顧問

現員数 3人

(4) 教員

専修大学

(単位:人)

	専任				助教	特任教授	大学院専任教員	非常勤講師	客員	任期制	合計
	教授	准教授	講師	計							
経済学部	60	10	3	73	1	1	0	110	0	0	185
法学部	41	18	4	63	2	0	0	110	0	0	175
経営学部	39	11	3	53	1	2	0	97	0	0	153
商学部	51	15	3	69	2	1	0	91	1	0	164
文学部	73	11	0	84	3	4	0	155	4	0	250
ネットワーク情報学部	14	11	1	26	0	1	0	72	1	0	100
人間科学部	23	4	3	30	0	0	0	75	0	0	105
法科大学院	17	2	0	19	0	0	0	3	8	0	30
経済学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
法学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
文学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
経営学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商学研究科	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	3
計	318	82	17	417	9	9	1	713	19	3	1,171

※1 学長は、商学部教授に含む。

※2 教員数は、令和元年度に在職した教員数を計上している。ただし、年度途中で退職した者を除く。

石巻専修大学

(単位:人)

	専任				助教	特任教授	特任准教授	助手	特命	客員	非常勤	非常勤	合計
	教授	准教授	講師	計									
理工学部	30	6	1	37	3	0	0	1	0	2	21	1	65
経営学部	13	4	0	17	1	0	0	1	1	1	8	0	29
人間学部	18	3	0	21	3	3	1	0	2	2	41	0	73
計	61	13	1	75	7	3	1	2	3	5	70	1	167

※1 学長は、理工学部教授に含む。

※2 教員数は、令和元年度に在職した教員数を計上している。ただし、年度途中で退職した者を除く。

(5) 職員

専修大学

石巻専修大学

区分	人数
実習助手	2
職員	309
常勤嘱託	28
特別嘱託	13
非常勤嘱託	137
雇員	73
計	562

区分	人数
職員	29
特別職員	0
常勤嘱託	11
特別嘱託	2
非常勤嘱託	6
雇員	7
計	55

※1 専修大学から石巻専修大学への出向者3名は、石巻専修大学に含む。

※2 専修大学の非常勤嘱託には、TA(ティーチング・アシスタント)を含む。

※3 専修大学で非常勤嘱託を複数発令されている者は、発令件数分計上する。

※4 非常勤嘱託は、令和元年度に在職した人数を計上している。ただし、年度途中で退職した者を除く。



## Ⅱ 特記事項(緊急事態宣言に伴う対応について)

### ◆新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関する対応(令和2年5月1日時点)

学校法人専修大学は、令和元年12月に発生した新型コロナウイルス感染症に関して、学生及び保護者並びに教職員の健康と安全の確保を第一に考え、また、このような状況下にあっても学生が安心して学業を継続し無事卒業できるよう、様々な措置を速やかに講じているところである。

令和2年5月1日時点までの主な対応事項は次のとおり。

#### 【学校法人専修大学】

- ◇新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援奨学金制度の新設  
家計急変により、修学継続への支援が必要な学生に対し20万円を上限とした奨学金を支給する。
- ◇新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援募金の募集  
学生の修学継続を支援するために、募金の募集を行う。(個人105千円、法人・団体105万円)

#### 【専修大学】

- 新型コロナウイルス感染症対策本部について
  - ・2月20日、学長の下に対策本部を設置
- 式典について(中止した主な式典)
  - ◇神田10号館(140年記念館)落成式・祝賀会
  - ◇卒業式・学位記授与式
  - ◇体育会表彰式
  - ◇入学式
- 行事・イベント等について
  - ・本学主催の行事・イベント等は、緊急事態宣言期間中、中止または延期
- 大学への入構制限について
  - ◇当面の間、学生の神田・生田キャンパスへの入構を一切禁止し、併せて大学窓口業務を休止(諸連絡は、大学公式Webサイトまたはポータルシステムに掲載)
- 経済的な支援について
  - ◇緊急支援奨学金制度の新設(上記)
  - ◇学費(Ⅰ期Ⅱ期分)納入期限の大幅延長
  - ◇オンライン授業受講のためのインターネット環境及び機器に関する補助
  - ◇教科書等のインターネット販売(購買会)に伴う送料の大学負担(育友会・校友会の支援協力)
  - ◇既存の経済支援奨学生の採用枠拡大
- 授業等について
  - ◇オリエンテーション・ガイダンスの中止
    - ・ポータルシステムによる情報提供
    - ・新入生へ学生証・各種資料を郵送
  - ◇前期授業期間の変更
    - ・5月11日(月)～8月15日(土)《学部・大学院》
    - ・5月11日(月)～8月23日(日)《法科大学院》
  - ◇オンラインを利用した授業運営
  - ◇オンライン授業に関するサポート・デスク設置
- 学生の課外活動について
  - ◇学内外でのサークル活動等の集団活動を全て禁止(学生自治会館・部室等の使用を含む)
  - ◇教室・食堂等の貸出しを中止
  - ◇セミナーハウス(生田研修館を含む)の予約中止
- 国際交流について
  - ◇長期交換留学生の早期帰国または一時帰国
  - ◇中期留学生の留学期間変更
  - ◇春期留学プログラム(中国語)の中止
  - ◇春・夏期日本語・日本事情プログラムの受入中止
  - ◇外国人客員研究員の受入中止 等
- キャリア・就職について
  - ◇コールセンターの設置(緊急または軽微な相談対応)
  - ◇オンラインでの相談対応(就職・インターンシップに関する相談)

#### 【石巻専修大学】

- 新型コロナウイルス感染症対策本部について
  - ・2月27日、学長の下に対策本部を設置
- 式典について(中止した主な式典)
  - ◇学位記授与式
  - ◇学生表彰式
  - ◇入学式
- 行事・イベント等について
  - ◇本学主催の行事・イベント等は、中止または延期
  - ◇他機関との共催行事等は個別に判断
- 大学への入構制限について
  - ◇当面の間、学生のキャンパスへの入構を禁止
  - ◇進行中の実験・研究を継続する場合のみ、学部長の許可により一時的な入室が可
- 経済的な支援について
  - ◇緊急支援奨学金制度の新設(上記)
  - ◇学費(Ⅰ期Ⅱ期分)納入期限の大幅延長
  - ◇タブレットPCの無償貸出
    - ・インターネット環境が整わない学生が対象(50台)
  - ◇既存の経済支援奨学生の採用枠拡大
- 授業等について
  - ◇オリエンテーション・ガイダンスの中止
    - ・ポータルシステムによる情報提供
  - ◇前期授業期間の変更
    - ・5月11日(月)～8月29日(土)
  - ◇安全な学習環境が確保できるまで、人との接触をしない「非対面授業」のみ実施
  - ◇事務部にサポート体制を構築
    - ・問合せ専用のメールアドレスを設定
- 学生の課外活動・ボランティア活動について
  - ◇課外活動等については当面の間、禁止
  - ◇国外旅行については、当面の間、禁止
    - ・国内旅行等については、当面の間、自粛を強く要請
    - ・不要不急の外出等も自粛を強く要請
- 国際交流について
  - ◇夏期海外語学研修・現地語学実習は中止
  - ◇国際交流協定校からの留学生受入れは中止
- 就職活動について
  - ・就職活動に伴う企業訪問、企業セミナー等への訪問参加は、自粛を要請(必要な場合は進路支援係へ相談の上で対応)



### Ⅲ トピックス

#### 【専修大学】

##### ◆専修大学長の選任(再任)

学校法人専修大学は、佐々木 重人現学長の任期満了に伴う次期学長の選任を行い、7月3日開催の理事会において、佐々木 重人商学部教授を選任(再任)した。次期学長の就任は、9月1日付けて、任期は、9月1日から令和4年8月31日までの3年間となる。

<https://www.senshu-u.ac.jp/news/nid00000974.html>

##### ◆「持続可能な開発目標(SDGs)推進委員会」を設置

専修大学は、本学21世紀ビジョン「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」を具現化する大学としての使命を踏まえ、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて、全学の広い分野でSDGsを目指したプロジェクトを推進し、大学全体のアクションとして可視化・発信することを目的に「持続可能な開発目標(SDGs)推進委員会」を学長の下に設置した。



※専修大学の教育・研究・社会活動におけるSDGsへの貢献は25ページを参照。

##### ◆三重県・香川県などと就職協定を締結

専修大学は、三重県(7月25日)、福井県(9月10日)、富山県(同27日)、香川県(令和2年1月27日)とUIJターンに関する就職支援協定を結んだ。本学と同様の協定を結ぶ自治体は35(34府県1市)となった。

<https://www.senshu-u.ac.jp/social/activity/>

##### ◆大雨災害等被災地支援(ボランティア)活動の実施

専修大学は、学生部とボランティア推進委員会の傘下団体であるSKV・SIVを中心に、大雨災害等被災地支援(ボランティア)活動を実施した。9月22日から11月17日までの期間においては、千葉県南房総市、長生郡長柄町及び川崎市中原区の被災地で計8回、延べ44名の学生・教職員が活動した。



##### ◆卓球「天皇杯全日本卓球選手権大会」三部・及川ペアがダブルスで初優勝

専修大学卓球部の三部航平さん(商学部4年次)と及川瑞基さん(商学部4年次)は天皇杯全日本卓球選手権大会(※)男子ダブルスにおいて、優勝を果たした。



※開催日:令和2年1月13日から同19日 開催場所:大阪府(丸善インテックアリーナ大阪)

<https://www.senshu-u.ac.jp/news/nid00000230.html>

##### ◆渡辺達朗教授らの研究チームが「東京都と大学との共同事業」に採択

商学部渡辺達朗教授を代表とする研究チームの事業が、令和2年度「東京都と大学との共同事業」に採択された。「東京都と大学との共同事業」とは、東京都が

都の行政課題の解決や未来創出のために大学と連携して実施する研究や事業で、令和2年度の募集テーマは「持続可能な都市・東京の実現とSDGsの推進(Community × SDGs)」。

##### ◆ラグビー野口 宜裕さん「ユニバーシアード夏季競技大会」金メダル獲得

専修大学ラグビー部の野口宜裕さん(法学部4年次)は、第30回ユニバーシアード夏季競技大会(※)男子セブンスメンバーに日本代表として出場し、優勝に貢献した。これらの活躍に対し専修大学は、野口さんに川島記念特別功労賞を9月9日に授与した。

※開催日:7月3日から同14日 開催場所:イタリア・ナポリ



<https://www.senshu-u.ac.jp/news/nid00001028.html>

##### ◆スポーツ研究所が日本バレーボール協会と連携協定締結

専修大学スポーツ研究所は6月4日、2020年東京五輪に向け、ビーチバレーボールの普及と競技水準のアップを目指し、公益財団法人「日本バレーボール協会」と連携協定を締結した。

<https://www.senshu-u.ac.jp/news/nid00001150.html>

##### ◆フェンシング「U23 アジア選手権」成田さんが金メダルを獲得

専修大学フェンシング部の成田琉夏さん(文学部1年次)はU23アジア選手権(※1)女子エペにおいて、金メダルを獲得した。さらに、成田さんは全日本学生フェンシング選手権(※2)女子エペにおいて、初出場で学生日本一に輝いた。



[U23で優勝した成田さん(右)]

※1 開催日:10月21日から同29日 開催場所:タイ・バンコク

※2 開催日:11月11日から同15日 開催場所:東京都世田谷区(駒沢総合運動場体育館)

##### ◆スピードスケート「日本学生氷上競技選手権大会」総合優勝

専修大学スピードスケート部は、日本学生氷上競技選手権大会のスピードスケート競技(※)において、男子学校対抗得点で2位の日本大学に37ポイント差をつけて、3年ぶり16回目の総合優勝を飾った。



[堀川翼さん(経営学部1年次)]

※開催日:令和2年1月5日から同7日 開催場所:北海道釧路市(柳町スピードスケート場)

## 【石巻専修大学】

### ◆石巻専修大学「中長期ビジョン」を策定

石巻専修大学は、教学マネジメントの改善・強化にむけて、石巻専修大学「中長期ビジョン」(2020年度から2024年度)を策定した。

同ビジョンの内容は、以下のとおり。

- (1) 社会の諸課題解決に活用できる知識・技能を修得した人材を育成する。
- (2) 教育研究活動を充実させる。
- (3) 学習の質を向上させる環境を整備する。

### ◆創立30周年記念式典・祝賀会を開催

石巻専修大学は、創立30周年を記念する式典と祝賀会(※)を開催した。

尾池 守学長は、開学以来30年の歴史を振り返り「2011年の東日本大震災では、被災地域の大学として防災と復興に関する事業を展開してきた。また地域の活性化を担う人材育成については平成25年に人間学部を新設、理工、経営の3学部体制とした」と述べた後、今後10年を見据えたビジョンとして「学生第一主義を基本に置いた大学運営に努める。学びたい人のニーズと社会のニーズに基づいた教育課程再編構想として令和3年を目途に経営学部2学科体制など学部学科の再編を行う」と話した。

※開催日:9月16日 開催場所:宮城県石巻市(石巻グランドホテル)



[式辞で今後に向けた決意を述べる尾池学長]

<https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/news/nid00004504.html>

### ◆学生スマートフォンアプリコンテストで2年連続の奨励賞を受賞

「第7回学生スマートフォンアプリコンテスト」(※)に石巻専修大学経営学部 舛井道晴ゼミナールのアプリ開発班の学生たちがスケジュール管理アプリ『destination,time』を開発して出場し、2年連続で奨励賞を受賞した。



[プレゼンテーションで開発したアプリの説明を行う千葉さん(経営学部3年次)]

※開催日:8月29日から同30日 開催場所:神奈川県葉山町

<https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/news/nid00004525.html>

### ◆亀山 充隆教授が IEEE(米国電気電子学会)国際会議「Information and Digital Technology 2019」にて Excellent Paper Award を受賞

石巻専修大学理工学部 亀山充隆教授らによる発表論文「Properties of Bent Functions in the Truth Domain」が「IEEE Information and Digital Technology 2019」(情報・デジタル技術2019の国際会議) (※)において、Excellent Paper Awardを受賞した。



[Excellent Paper Awardを受賞した亀山教授]

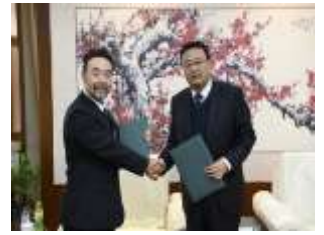
※開催日:6月25日から同27日 開催場所:スロバキア・ジリナ

<https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/news/nid00004644.html>

### ◆東北電力大学(中国)と国際交流協定を締結

石巻専修大学と東北電力大学(中国吉林省吉林市)は、10月23日付で大学間の国際交流協定を締結した。

東北電力大学は1949年創立の長春電機高級職業学校が前身であり、現在は機械工学部や電気工学部、外国語学部等15の学部を擁する総合大学である。



[水野国際交流センター長(左)と蔡学長]

<https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/news/nid00004293.html>

### ◆弓道部の活躍

石巻専修大学弓道部が「第59回東北地区秋季学生弓道大会3部リーグ戦」(※)において、団体優勝した。この結果、次期は2部リーグに昇格し、優勝と2部リーグ昇格は弓道部始めて以来となる。



※開催日:10月27日 開催場所:宮城県仙台市(宮城県武道館)

<https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/news/nid00004296.html>

### ◆庄子ゼミ「大学生による地域活性化プランコンテスト」特別賞受賞

「大学生による地域活性化プランコンテスト『関山街道・JR仙山線おもしろ元気プラン』」最終プレゼンテーション(※)において、経営学部の庄子真岐ゼミナールが特別賞を受賞した。

本コンテストは宮城、山形両県を結ぶ関山街道(国道48号)とJR仙山線沿線の活性化を図ろうと、仙台青葉ロータリークラブが初めて主催。17チームが応募し、その中から書類審査を通過した11チームがプレゼンテーションを行った。

※開催日:令和2年2月22日 開催場所:宮城県仙台市(せんだいメディアテーク)

<https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/news/nid00000935.html>

### ◆「手作り自動車省燃費競技大会」で山本研究室2連覇達成

「第30回手作り自動車省燃費競技大会」(※)に、理工学部機械工学科の山本憲一研究室が参加し、「山本2017改II」と「張りばて憲ちゃん号」の2台で出場した。その結果、「山本2017改II」が優勝し、2連覇を果たした。



[優勝した「山本2017改II」]

※開催日:9月14日 開催場所:宮城県仙台市(宮城県運転免許センター)



# IV 平成28年度～令和2年度における事業推進の指針(5か年計画)

## 【社会知性の開発】

《21世紀ビジョン》

### 【学生を基本に据えた大学づくり】

《21世紀ビジョンを達成するための大学運営の基本理念》

### 【確たる大学基盤の整備】

《専修大学創立140周年・石巻専修大学創立30周年を迎える向こう5年間(平成28年度～令和2年度)における事業推進の指針(5か年計画)》

事業領域	到達目標	主な施策群
教育	専修大学及び石巻専修大学は、「専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力」の育成を目指している。その実現に向け、内部質保証システムの機能を高め、全学的な教学マネジメントサイクルによる教育課程の編成を行う。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学士課程における体系的な教育課程編成</li> <li>2. 学士課程における能動的学修への転換</li> <li>3. 学士課程におけるキャリア教育の推進</li> <li>4. 学士課程における教育組織の改革</li> <li>5. 大学院における教育改革の推進</li> <li>6. 法科大学院における教育の質向上</li> <li>7. 内部質保証機能の強化</li> <li>8. 教育・研究環境の整備</li> <li>9. 大学間等との連携</li> </ol>
研究	専修大学及び石巻専修大学は、研究活動によって創出された新たな「知」を蓄積し、継承・発展をさせることにより、社会の持続的発展の基盤形成に貢献するとともに本学のプレゼンスを高める。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 競争的研究資金の獲得促進</li> <li>2. 研究活動の推進及び基盤の整備・充実</li> <li>3. 産学官連携による研究促進</li> </ol>
学生支援	専修大学及び石巻専修大学は、学生一人ひとりの自己実現に向けて、学修及びキャリア形成並びに学生生活のサポート体制を更に充実させる。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 就職支援の強化</li> <li>2. 資格試験等指導講座の充実</li> <li>3. 修学支援の強化</li> <li>4. カレッジスポーツの振興</li> <li>5. 学生生活及び健康サポートの強化</li> </ol>
グローバル	専修大学及び石巻専修大学は、国際交流・異文化理解の相互体験を充実させ、グローバル社会において、社会の要請に応える人材の育成を推進する。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学生の英語力向上</li> <li>2. 留学生(派遣)数の増加</li> <li>3. 東南アジア圏の交流強化</li> </ol>
入試	専修大学は、全国から多様かつ質の高い学生を受け入れるとともに、高い選抜性を維持するため、志願者50,000人以上の継続的確保を目指す。 石巻専修大学は、石巻圏域から安定的に学生を確保し、地域人材の育成につなげる。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 志願者数向上への取組</li> <li>2. 高大接続改革への対応準備</li> </ol>
社会連携	専修大学は、研究領域で創出された「知」を広く社会に発信するとともに、ボランティア活動等の諸活動を通して地域社会の発展に寄与する。 石巻専修大学は、石巻圏域の中核として地域社会と連携し、地域社会の発展に寄与する。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 協定自治体等との連携強化</li> <li>2. 公開講座等の充実</li> <li>3. 広報活動等の強化</li> </ol>
経営・財務	学校法人専修大学は、大学力強化に向けた改革を推進するために、財政基盤の改善・強化を図るとともに、事業の継続的な発展に向けた取組を行う。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 経常支出の抑制</li> <li>2. 外部資金確保の推進</li> <li>3. 事業の継続的な発展に向けた取組</li> <li>4. 中期計画策定の検討</li> <li>5. ICTの効率的な活用</li> </ol>

※各事業領域における主な施策群は、事業年度において見直しも行われる。  
※この図の主な施策群は、平成31年度事業計画における施策群である。



## V 事業の概要

学校法人専修大学は、21世紀ビジョン「社会知性の開発」を達成するために、「学生を基本に据えた大学づくり」を大学運営の基本理念に掲げ、社会の屋台骨を支える有為な人材の育成に努めるとともに、骨太の大学改革に取り組んでいる。

本法人は、専修大学創立140周年・石巻専修大学創立30周年を迎える向こう5年間(平成28年度から令和2年度)において、「確たる大学基盤の整備」を事業推進の指針(5か年計画)に据えている。指針の中心となる7つの事業領域については、それぞれ中期的な視点で到達目標を設定し、目標達成に向けて毎年度の事業計画を推進している(前ページ「平成28年度～令和2年度における事業推進の指針(5か年計画)」を参照)。

令和元年度事業計画の推進状況は、専修大学では、本年度目標の「70%以上」(S・A評価)を達成している事業が64.7%、「50%～69%」(B評価)が27.5%、「50%未満」(C評価)が7.8%となった。日本学術振興会等の公的機関が募集する大型研究事業への採択や寄付金の募集などは次年度での改善の努力が求められる。石巻専修大学では、目標の「70%以上」(S・A評価)を達成している事業が88.5%、「50%～69%」(B評価)が11.5%となり、概ね順調に事業が推進されている。

個々の事業の推進状況は以下の通りである。

### 主な事業の目的・計画及び進捗状況

#### I 教育領域

##### (1) 学士課程における体系的な教育課程編成

###### 【専修大学】

###### ① 教育の質的転換に向けた取組

専修大学は、教育の質的転換に向けた取組の一環として、平成27年度より「GPA制度の活用」、「『学生による授業評価』の全学的実施」など6項目(※)について、全学カリキュラム協議会が中心となって、全学的実施に向けた検討を進めている。今年度は、4月から学修の段階や順序等を表し教育課程の体系性を明示する「コース・ナンバリング(本学での呼称は科目ナンバリング)」を導入するとともに、次期カリキュラムに対応した「カリキュラム・マップ」の作成に取り組んだ。カリキュラム・マップは、令和2年度から導入する。

※6項目とは、「GPA制度の活用」、「『学生による授業評価』の全学的実施」、「カリキュラム・マップ」、「コース・ナンバリング」、「ルーブリック」、「アクティブ・ラーニング」。

###### ② 次期カリキュラム改正に向けた取組

専修大学は、平成29年度に策定した次期カリキュラム改正の計画(表1)に沿って平成30年度から改正に向けた取組を進めている。今年度は、4月に経営学部、文学部、ネットワーク情報学部及び人間科学部へ新カリキュラムを導入するとともに、経済学部、法学部、商学部及び国際コミュニケーション学部への新カリキュラム導入準備を進めた。

【表1】次期カリキュラム対象者の入学年度及び対象学部

年 度	対 象 学 部
平成31年度 【導入】	経営学部、文学部、ネットワーク情報学部、人間科学部
令和2年度	経済学部、法学部、商学部、国際コミュニケーション学部【新設】

###### ③ 教育成果の測定及び検証

専修大学は、学生向けアセスメントテストについて、今年度はGPS-Academic®(※)を採用し、対象も従来の1～3年次に加え、4年次まで拡大して実施した。

本アセスメントの実施結果分析から、本学のディプロマポリシーにおいて主要な能力の一つに設定している思考力について、1年次と4年次の比較でスコアの上昇が確認できるなど、「学修成果の可視化」という面で成果を得た。次年度は受検率の向上が課題となる。

※GPS-Academic®とは、株式会社ベネッセ i-キャリアが提供するCBT(Computer Based Testing)方式のアセスメント。

「問題を解決する力」の現状を「思考力」「姿勢・態度」「経験」の観点で確認するのが特徴。今年度の本学の受検者数は、1年次 2,951名、2年次 1,358名、3年次 1,160名、4年次 548名。

###### 【石巻専修大学】

石巻専修大学は、学長の下にプロジェクトを設置して、学修成果の可視化及び学位プログラムを中心とした大学制度の観点を踏まえ、「三つの方針(※)」の見直

しを図った。同方針の見直しにより、石巻専修大学学則に「各学科の教育研究上の目的」を追記した。

また、本学の大学改革の達成度を評価するため、平成29年度から「私立大学等改革総合支援事業」の設問を参考に取組み状況を確認・点検し、併せて同事業への採択も目指している。

今年度は、教育の質に係る客観的指標に対する課題への取組を、重視して大学改革を推進した。その結果、「私立大学等改革総合支援事業(タイプ1・特色ある教育の展開)」に採択された。

※三つの方針とは、①卒業認定・学位授与の方針(DP)②教育課程編成・実施の方針(CP)③入学者受入れの方針(AP)の三つ。

##### (2) 学士課程における能動的学修への転換

###### 【石巻専修大学】

石巻専修大学は、学生による主体的な学びを実現するため、学生授業評価アンケート等を通じて、教育活動の改善を進めている。

今年度は、同アンケートにおいて、評価の高い教員の授業を公開することで、教授方法を教員間で共有した。また、FD委員会が学生会と意見交換をした結果を学長が取り纏めて、学生会を通じて学生へのフィードバックを行った。

##### (3) 学士課程におけるキャリア教育の推進

###### 【専修大学】

###### ① 課題解決型インターンシップの神田キャンパス実施

専修大学は、神田キャンパスでのインターンシップ支援体制の充実を図るため、今年度は生田キャンパスで実施している「課題解決型インターンシップ」(※)を神田キャンパスでも実施した。

令和2年度は、神田キャンパスにおける同インターンシップを4企業5テーマに拡大して実施する。

※「1企業で1テーマ」受講者5名

###### ② 「リーダーシップ開発プログラム」の正課科目化

専修大学は、キャリアデザインセンターが実施する「リーダーシップ開発プログラム」を経営学部の新カリキュラム(令和元年度入学生から)において、専門科目(全学公開科目)に位置付けた。今年度は、正課授業と課外講座の両面から受講できる正課と課外の融合プログラム(※)として開講した。

※受講者28名のうち、履修登録者17名(経営学部11名)、課外講座受講生11名。



【神田キャンパスで実施された課題解決型インターンシップ】



#### (4) 学士課程における教育組織の改革

##### 【専修大学】

専修大学は、創立140周年に向けた学部・学科構想を具現化するため、表2のとおり新たな学部・学科の設置や既存学部・学科の移設等の取組を推進してきた。(昨年度は経営学部ビジネスデザイン学科及び文学部ジャーナリズム学科の開設準備を完了)

今年度は、令和2年度での国際コミュニケーション学部の新設や経済学部経済学科の再編に係る設置手続き、並びに商学部の神田キャンパス移転の準備等を進め、滞りなく終了した。

これにより、平成28年度から進めてきた教育組織の改革は完了となる。

なお、平成30年度からの入学定員の推移は表3のとおり。

【表2 学部・学科構想の具現化スケジュール】

平成31年4月【設置】	
経営学部	ビジネスデザイン学科の新設
文学部	人文・ジャーナリズム学科を文学部ジャーナリズム学科に改組
令和2年度	
国際コミュニケーション学部	(日本語学科・異文化コミュニケーション学科)を神田キャンパスに開設
経済学部	経済学科再編(現代経済学科・生活環境経済学科の開設)
商学部	を神田キャンパスに移設

【表3 専修大学(学部・学科)の入学定員】

区分	学部	学 科	入学定員		
			平成30年度	平成31年度	令和2年度
一 部	経済	経済	490	490	-
		現代経済	-	-	265
		生活環境	-	-	266
		国際経済	205	205	220
		小 計	695	695	751
	法	法律	562	562	533
		政治	153	153	164
		小 計	715	715	697
	経営	経営	542	373	373
		ビジネスデザイン	-	180	180
		小 計	542	553	553
	商	マーケティング	455	455	438
		会計	220	220	210
		小 計	675	675	648
	文	日本語	71	71	-
		日本文学文化	114	114	122
		英語英米文	142	142	152
		哲	71	71	76
		歴史	132	132	142
		環境地理	51	51	55
		人文・ジャーナリズム	93	-	-
		ジャーナリズム	-	124	124
		小 計	674	705	671
ネットワーク情報	ネットワーク情報	235	235	235	
人間科	心理	72	72	77	
	社会	122	122	147	
	小 計	194	194	224	
国際コミュニケーション	日本語	-	-	71	
	異文化コミュニケーション	-	-	150	
	小 計	-	-	221	
	合 計	3,730	3,772	4,000	
二 部	経済	経済	90	76	-
	法	法律	90	76	-
	商	マーケティング	90	76	-
	合 計	270	228	-	
	総 合 計	4,000	4,000	4,000	



【国際コミュニケーション学部、経済学部現代経済学科、経済学部生活環境経済学科の紹介特設サイト】

##### 【石巻専修大学】

石巻専修大学は、教育研究活動の活性化を目指し、教育課程再編の検討を進めている。今年度は、「石巻専修大学経営学部学科改組等にかかわる設置準備委員会」を中心として、令和3年4月開設を目標とした、経営学部情報マネジメント学科の設置に向けた各種の取組を進めた。

#### (5) 大学院における教育改革の推進

##### 【専修大学】

専修大学大学院は、体系的・組織的な大学院教育の推進と学生の質保証に向けて、①研究科横断科目の設置、②研究倫理に関する規範意識の徹底及び学位論文の不正防止等についての取組を推進した。

今年度は、研究科横断科目として「特殊問題特論」を開講した。新たな研究科横断科目の設置については、大学院生のアンケート調査の結果に基づき継続して検討を進める。

また、研究倫理については、日本学術振興会が実践しているeラーニングの受講を大学院生全員に求めた。受講に向けた積極的な指導も行ったことから、受講率(※)が向上し規範意識が高まった。  
※受講率は、修士課程89.7%、博士後期課程95.7%。

##### 【石巻専修大学】

石巻専修大学は、理工学研究科の修士課程と博士後期課程の連続性を保つため、4月から機械システム工学専攻(修士課程)の学生募集を停止し、担当教員及び開講科目を物質工学専攻に移行させた。

また、更なる大学院教育の充実を図るため、大学院全体の入学定員の見直しを行った。

#### (6) 法科大学院における教育の質向上

##### 【専修大学】

専修大学法科大学院は、「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」の基礎額算定率設定にあたっての類型に用いられている各指標を参考に、次の4点の目標達成に向けた取組を推進した。

- (ア) 司法試験の合格率向上。
- (イ) 法学未修者の司法試験の合格率向上。
- (ウ) 入学者選抜における実質競争倍率の向上。
- (エ) 入学者数の継続的な確保。

取組の結果、翌年度(令和2年度)の補助金配分率を決める基礎額算定率設定にあたっての類型では第2類型Cに位置付けられた。

なお、今年度の司法試験合格者数等については、表4のとおり。

【表4 令和元年度司法試験合格者数等】

受験者数(人)	短答式試験の合格に必要な成績を得た者(人)	最終合格者数(人)
56	38	7



## (7)内部質保証機能の強化

### 【専修大学】

専修大学は、本学の内部質保証を推進するため、4月1日付で「専修大学内部質保証推進委員会」を設置した。

今年度は、「三つの方針」の点検・評価を重点項目に位置づけ、各学部及び各研究科において「三つの方針」の見直しを実施した。見直し結果については、委員会内の部会で検証を行っており、DPの検証結果については、次年度の委員会活動に活用することとした。

### 【石巻専修大学】

石巻専修大学は、令和2年度に大学基準協会による認証評価の受審を予定している。今年度は、同協会の第3期認証評価基準のポイントを参考として、本学の内部質保証体制及びそれを支える自己点検・評価活動の見直しと整備を進めた。

## (8)教育・研究環境の整備

### 【専修大学・石巻専修大学】

専修大学及び石巻専修大学は、高等教育の修学支援新制度(令和2年4月から実施)における対象機関としての確認を受けるべく、申請要件の確認を行い、7月23日付で申請を行った。結果、同制度対象機関の認定(9月20日公表)を受け、以降在学生の予約採用に係る手続き等を進めている。

### 【専修大学】

#### ①専修大学140年記念館(神田10号館)の建設

専修大学は、創立140周年に向けた学部・学科構想を具現化するため、取り組んできた専修大学140年記念館(神田10号館)の建設工事を完了させた。

平成30年2月から着手した本体工事は、令和2年1月末に完了し、令和2年度から本格運用を開始する。

地下鉄の「九段下駅」より、徒歩1分の専修大学140年記念館(16階建 延床面積 1万5782㎡)は、専修大学の施設の中では最も高層の建物となり、次世代を見据えた都市型高層校舎となっている。フロア構成は表5のとおり。

[https://www.senshu-u.ac.jp/about/efforts/new\\_building.html](https://www.senshu-u.ac.jp/about/efforts/new_building.html)



【専修大学140年記念館の外観】

【表5 専修大学140年記念館フロア構成】

フロア	施設
16階	プレゼンテーションホール「相馬永胤記念ホール」、ラウンジ「鳳サロン」
15階	グローバルフロア
14-13階	Knowledge Base(図書館靖国通り分館)
12階	ゼミ室
10-11階	小教室
8-9階	中教室
7階	学生ラウンジ(食堂)
6階	中教室
4-5階	大教室、小教室
3階	多目的ホール「黒門ホール」
2階	教員室
1階	インフォメーション、カフェ「SENDAI-Kaffee」



【16階 鳳サロン】



【16階 相馬永胤記念ホール】



【15階 グローバルフロア】



【14-13階 Knowledge Base (図書館靖国通り分館)】



【12階 ゼミ室】



【5階 10051教室】



【3階 黒門ホール】



※階段や廊下、ホールは移動のためだけの空間ではなく、交流や学びの場となっている。各所に椅子やホワイトボードを配置するなど、学生たちのコミュニケーションが活性化するような工夫を凝らしている。

## ②学生サポートセンター(神田9号館)の建設等

専修大学は、創立140周年に向けた学部・学科構想を具現化するため、神田黒門広場の南側校地に学生サポートセンター(神田9号館)を建設し、9月から運用を開始した。同センターには学生生活課、保健室、学生相談室やエクステンションセンターなど学生厚生機能を集約し、学生の利便性向上を図っている。

また、神田1号館等では教員研究室増設や情報端末教室等の改修工事を行った。

さらに、生田キャンパスでは、入学センターの事務室を統合し、また課外講座受講生の勉学環境を向上させるために、図書館生田分館内における事務室等の配置を変更する改修工事(※)を実施した。

※1階に神田及び生田の入学課を統合し入学センター入学課を配置、2階は学生の学習スペースを拡張し、エクステンションセンター事務課を配置、3階は図書館閲覧室を集約した。



〔学生サポートセンターの外観(左)、1階エントランス(右上)、2階学生相談室とキャンパス・ハラスメント対策室(右下)〕

## ③学内LANシステムの全面的な再構築

専修大学は、平成30年度に策定したシステム再構築の指針及び基本設計に基づいて、学内LANシステムを全面的に再構築し、9月に本稼働させた。

今回の再構築により、障害発生時の原因調査・復旧を迅速に行うことが可能となり、さらに、大幅な経費削減(通信回線使用料)が実現できた。

## ④教育の情報化推進への取組

専修大学は、授業の遠隔配信等により、複数のキャンパスで学ぶことを可能とするため、前年度に引き続き検討を進めた。

今年度は、生田10号館の施設設備の整備を優先的に行うとともに、学則等の規程整備や教学システム運用上の整理を行うなど、遠隔授業の実施を可能とする環境を整えた。これらの取組の結果、令和2年度から複数の科目で神田・生田間の遠隔授業を実施することとなった。

## 【石巻専修大学】

石巻専修大学は、教育・研究環境整備のため、今年度は、2号館、4号館、5号館の9教室と森口記念館のAV機器の新設及び更新工事を実施した。

また、1号館、2号館、5号館の8室(実験室等)の空調設備の更新及び修繕工事を実施した。

## (9)大学間等との連携

### 【専修大学・石巻専修大学】

専修大学及び石巻専修大学は、平成28年度に両大学の経営学部が締結した協定及び覚書に基づき、学生交流事業を進めた。

専修大学は、4月に石巻専修大学から7名(3年次)の学生を受け入れた。学生らは、8月までの5か月間、生田キャンパスで講義、ゼミナール、サークル活動等に取り組んだ。

また、石巻専修大学では、令和2年度の国内留学実施に向けた募集を行い、選考の結果、3名の学生を専修大学に派遣することを決定した。

## 2 研究領域

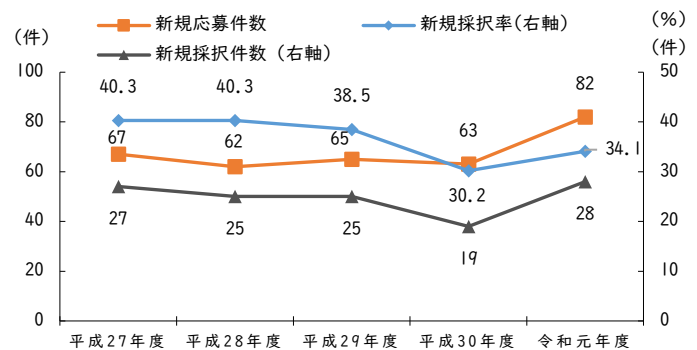
### (1)競争的研究資金の獲得促進

#### 【専修大学】

#### ①科学研究費獲得の強化

専修大学は、科学研究費助成事業(科研費)の採択件数の拡大に向けて、公募説明会や科研費研究計画調書作成説明会の開催等、情報提供を中心に支援を実施した。令和元年度科研費の新規申請件数は82件(前年度比19件増)、新規採択件数が28件(前年度比9件増)となり、新規採択率は34.1%(全国平均28.4%)となった(文部科学省 10月公表)。

なお、過去5年間の科研費の採択件数等の推移は図1のとおり。



〔図1 科研費の採択件数等の推移(専修大学)〕

#### ②専修大学社会知性開発研究センター研究プロジェクトの推進

専修大学社会知性開発研究センターは、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(平成26年度～平成30年度)に選定された3つの研究センター(※)について、5年間の研究成果の精度を高め、より広く社会に還元・貢献することを目的に、学内研究プロジェクトとして取り扱い、研究(最長3年間)を継続した。この3つの研究センターは、今後、新たな外部研究資金の獲得も目指す。

さらに、平成31年3月にラオス国立大学、ラオス国立大学経済経営学部、ラオス商工会議所、川崎商工会議所、専修大学会計学研究所との間で締結した「ラオス国内における簿記教育の発展・普及に係る協力協定」における教育・研究カテゴリーを担う拠点として、複式簿記普及事業推進研究センターを10月に設置した。

今年度、専修大学社会知性開発研究センターが推進した研究活動は、表6のとおり。

※古代東ユーラシア研究センター、ソーシャル・ウェルビーイング研究センター、アジア産業研究センター。

〔表6 専修大学社会知性開発研究センターの研究拠点〕

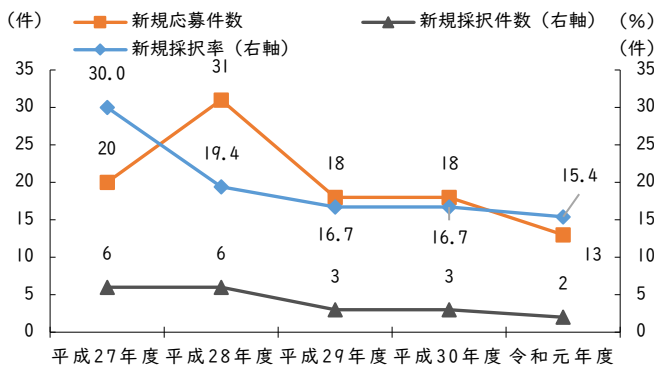
研究センター・研究テーマ
◆四川・ローカルリスクコミュニケーション研究センター (中国・四川師範大学「日本研究専門プログラム」)
◆複式簿記普及事業推進研究センター 「ラオス国内における簿記教育の発展・普及—ラオス語による簿記テキストの開発と簿記検定試験の実施支援—」
◆古代東ユーラシア研究センター 「東ユーラシアにおける東アジア世界—中心と周縁を視点として—」
◆ソーシャル・ウェルビーイング研究センター 「『豊かさのアジアモデル』に関する国際研究プラットフォームの展開」
◆アジア産業研究センター 「東南アジア・南アジアにおける中小企業のサプライチェーンマネジメント構築」

## 【石巻専修大学】

### ①科学研究費獲得の強化

石巻専修大学は、令和元年度科研費の新規申請件数が前年度を下回る13件(前年度比5件減)となったことから、研究活動等コンプライアンス委員会主催による教員コンプライアンスセミナーにおいて科研費に関する説明を複数回実施した。さらに、研究計画調書レビュー制度の周知を図るなどの取組を進めた結果、令和2年度科研費への申請件数は前年度比11件増の24件となった。

なお、過去5年間の科研費の採択件数等の推移は図2のとおり。



【図2 科研費の採択件数等の推移 (石巻専修大学)】

### ②共創研究センター研究プロジェクトの推進

石巻専修大学共創研究センターは、地域連携活動及び教育研究活動を通して、地域の産業及び文化その他の諸課題について、共同研究を推進するために設立され、地域の持続的発展、本学の研究活動の強化、学際的教育研究分野の開拓を目的としている。

今年度、本研究センターが推進した研究プロジェクトは表7のとおり。

なお、私立大学研究ブランディング事業(平成28年度から平成30年度)のメインテーマであった「地域資源の新結合」については、広く地域課題を対象とした研究として5件の研究プロジェクト(※1、※2)を推進した。

※1 「地域資源の新結合による産業創出」に該当する研究プロジェクト。

※2 「地域課題の解決」に該当する研究プロジェクト。

【表7 共創研究センター研究プロジェクト】

研究課題
新しい複合振動子の基礎研究と触覚センサへの応用
未利用植物を資源に増殖する微生物群の成長特性(※1)
「気になる」子どもの保育支援に関する研究
ICT利活用による石巻圏域中学校の部活動支援
地域情報共有のあり方に関する研究～教育情報を例として～(※2)
地域特産オリーブを活用したオリーブ銀鮭の開発(※1)
石巻圏域における滞在型観光の展開可能性(※2)
金華山沖の底引き網で漁獲される低利用魚の有効利用(※1)
石巻圏域三自治体での東日本大震災後の学校給食の復旧
石巻地域で水揚げされる魚類の元素分析と栄養評価
立体的不斉認識場を有する新規キラルホストの開発
日系移民のグローバルヒストリー - 牧野富三郎が率いた日系移民「元年者」を中心に

## (2)研究活動の推進及び基盤の整備・充実

### 【石巻専修大学】

石巻専修大学は、研究活動の活性化を図るため、研究助成制度等を含めた研究体制の見直しや、研究環境の整備・充実を図るとともに、公的研究費における管理体制の整備強化も進めている。今年度は、研究活動の不正防止対策・実施内容等の再確認を行い、必要な

規程の一部改正を行った。

さらに、研究活動等コンプライアンス委員会主催の教員セミナーを年間で2回実施して、研究者倫理や大学におけるルール等の周知徹底を図った。

## (3)産学官連携による研究促進

### 【専修大学・石巻専修大学】

専修大学は、本学の研究促進の基盤ともなる研究者情報システムの更新について、「研究者情報(教員業績)システム開発委員会」を設置し、同システムの導入に向けた検討を行った。その結果、科学技術振興機構(JST)が運営するresearchmap(※)に準拠した新たなシステムを導入し、12月に本稼働させた。

石巻専修大学は、専修大学の導入に合わせて同システムを利用することを決め、教員に対して新システムに係る説明会(10月31日)を実施するなど導入に向けた準備を進めた。

※researchmapとは、26万人以上の研究者情報を有する国内最大級の研究者データベース。

### 【専修大学】

専修大学は、地域社会への「知」の還元をより効果的に行い、企業や外部研究機関等との連携強化を図るため、科学研究費助成事業(科研費)に採択された代表者名、課題及び研究概要(※1)、公益法人・企業または自治体等から採択・選定された事業(※2)や受託研究(※3)を本学公式Webサイトに掲載し、広く社会に発信した。

※1 <https://www.senshu-u.ac.jp/research/activities/kaken/about.html>

※2 <https://www.senshu-u.ac.jp/research/activities/adoption.html>

※3 [https://www.senshu-u.ac.jp/research/activities/adoption\\_copy.html](https://www.senshu-u.ac.jp/research/activities/adoption_copy.html)

### 【石巻専修大学】

石巻専修大学は、地域産業の振興や学内の研究促進のため、大学開放センター及び共創研究センターが中心となり、産学官等の連携を積極的に推進している。

共創研究センターでは、石巻専修大学創立30周年記念事業の一環として「共創センタープロジェクト研究成果報告会」(※1)を開催し、平成30年度に実施した9つのプロジェクト事業に関する研究報告を行った。

さらに、石巻地域の企業と研究機関等が連携し、新技術開発や地域課題の解決を目指す「研究シェアリング・プログラム2020」(※2)を開催した。

※1 開催日:7月18日 開催場所:石巻専修大学 参加者数:50名。

※2 開催日:令和2年2月25日 開催場所:石巻専修大学 参加者数:40名(18団体)

## 3 学生支援領域

### (1)就職支援の強化

#### 【専修大学】

#### ①学生の「個」を尊重する就職支援体制の構築

専修大学は、学生の多様な価値観やニーズに対応した就職支援を行うために、多彩な就職支援プログラムを展開し、就労意識の醸成に向けた新たな機会の提供を図った。特に今年度は、専修大学就活アプリや就職情報サイトを活用した支援活動を進めるとともに、次の新たな支援プログラムを企画し、実施した。

(ア)プレ就職ガイダンス(※1)

(イ)面接対策・攻略セミナー(※2)

(ウ)マイナビWebガイダンス(※3)

※1 開催日:6月15日 開催場所:神田キャンパス 参加者数:160名。

※2 11月30日、12月1日、令和2年1月18日、同19日に実施し、参加者数:208名。

※3 10月21日に配信し、274名が視聴。

## ②企業とのネットワーク拡充

専修大学は、企業の採用動向や環境の変化等に左右されない就職支援体制を構築するため、本学と企業とのネットワークの強化を図った。今年度の取組は、次のとおり。

- (ア) 企業採用担当者との人的ネットワーク構築(約2,050社(延べ数)の企業との情報交換を実施)。
- (イ) 企業の学校推薦依頼の受入れ(12社)。
- (ウ) 主に就職支援協定締結自治体における企業訪問(14自治体、32社)。

## ③地方企業就職希望者への支援強化

専修大学は、「地方で働く」ことを希望する学生のため、地方自治体等との連携・協働を図り、学生の地方就職機会の創出を図った。今年度の取組は次のとおり。

- (ア) 地方人材還流促進事業(厚生労働省)や地方自治体との共催による支援プログラムの開催(10回実施)。
- (イ) 地方に所在する企業を招聘し、学内で説明会及び選考会を実施(7回)。
- (ウ) 主に本学と就職支援協定締結をしている自治体での企業訪問(前述②(ウ)の再掲)。

### 【石巻専修大学】

石巻専修大学は、次の(ア)から(ウ)の到達目標に向けて、進路ガイダンスの質の向上、個別相談体制の強化、教職員の連携強化に取り組んだ。

- (ア) 3年生ガイダンスの出席率 60%以上。
- (イ) インターンシップ参加者数 100名以上。
- (ウ) 就職状況調査の回答率 100%。

残念ながらいずれの目標も達成できなかったが、インターンシップ参加者数(前年度比6名増)及び就職状況調査の回答率(前年度比5ポイント増)については、前年度を上回った。

※専修大学・石巻専修大学の卒業生の進路については、36～37ページ参照。

## (2)資格試験等指導講座の充実

### 【専修大学】

専修大学は、難関と呼ばれる国家公務員採用総合職試験や公認会計士試験などの合格者数を増加させ、並びに法科大学院入学試験における合格者数の増加及び各種公務員試験や教員採用試験での上位合格者数の増加を目指すため、質の高い講座や多彩なプログラムを展開し、支援体制の充実を図った。

今年度の資格試験等の合格状況は表8のとおり。

なお、公認会計士試験では2年連続で2年次生1名が合格し、3年次生6名、4年次生5名、大学院生1名の計13名が在学時合格を果たした。

また、国家公務員採用総合職試験では、在学生6名(大卒程度4名、院卒者2名)が合格した。

過去5年間の資格試験等の合格者数の推移は図3のとおり。

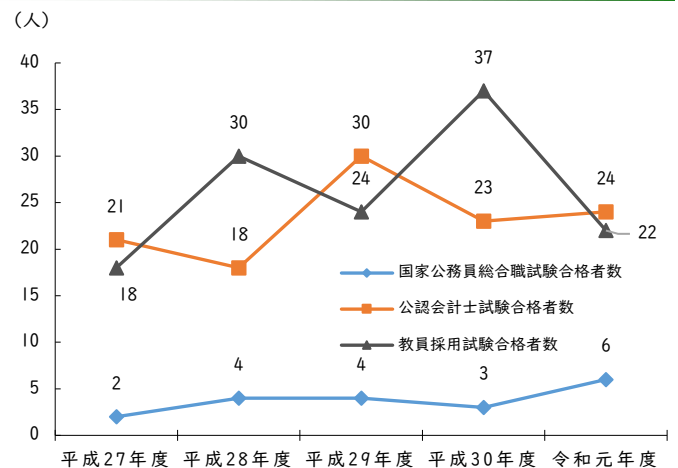
【表8 令和元年度の資格試験等の合格状況(専修大学)】

資格試験等の名称	合格者数(人)
国家公務員採用総合職試験	6(6)
公認会計士試験	24(13)
教員採用試験	22(8)

( )内は現役学生数。

※1 公認会計士試験の合格者数は、本学エクステンションセンターの調査に基づく合格者数。

※2 教員採用試験の合格者数は、公立学校の専任合格者数(期限付採用を含む)で、卒業生を含んだ合格者数。



【図3 資格試験等の合格状況の推移(専修大学)】

## (3)修学支援の強化

### 【専修大学】

専修大学は、学生相談室において、不調や意欲低下等により在学の継続を悩んでいる学生やその保護者へのカウンセリングを強化し、多様な選択肢の提案や、保健室等との協力・連携により、退学に至らない環境づくりと予防・啓発活動を推進している。

今年度は、学生生活や授業に不安のある学生に対して、学生相談室委員とカウンセラーによる「相談コーナー」を開設(123名利用)した。また学修面の困りごとを語り合う「ラーニング・カフェ」の実施(16名利用)や保護者対象の情報交換の場として「おやかフェ」を実施(11名利用)した。

このほか、体育事務課と教務課が連携を図って、スポーツ推薦入学者を対象に次の取組を実施した。

- (ア) 新2年次対象履修ガイダンスの実施。
- (イ) 1年次の前期英語授業の出席状況確認。
- (ウ) 出席回数が少ない学生の把握とその学生への面談。

(エ) 個別相談体制の整備と教務部との連携。

(オ) 単位修得状況の把握。

この結果、スポーツ推薦入学者における1年次20単位未満学生の割合は3.83%(前年度比1.09ポイント減)。2年次40単位未満学生の割合は2.79%(前年度比2.96ポイント減)となった。

### 【石巻専修大学】

石巻専修大学は、改善傾向にある退学率を更に低減させるため、学生の現状を把握し、平成26年度から今年度までの6年間の休学者の傾向を分析し、学部長会・大学院委員会合同委員会で情報共有を図った。

## (4)カレッジスポーツの振興

### 【専修大学・石巻専修大学】

専修大学及び石巻専修大学は、大学スポーツの振興を目的に設立された一般社団法人大学スポーツ協会(UNIVAS)に加盟した。今年度は、協会から提示される初年度プログラムやアンケート等について随時、対応した。

なお、大学スポーツの総合力を競う競技横断 大学対抗戦「UNIVAS CUP2019-20(ユニバスカップ 2019-20)」における今年度の専修大学の成績は総合順位で、11位、男子競技の部で7位となった。



【全日本大学バスケットボール選手権 2年連続準優勝】

#### 【専修大学】

専修大学は、本学陸上競技部が東京箱根間往復大学駅伝競走(箱根駅伝)に毎年継続して出場するために必要な体制作りを支援することを目的に、専修大学箱根駅伝強化プロジェクトを設置した(平成31年1月16日設置)。

今年度は、強化方針、有望選手の確保及び環境整備等の課題についての検討を行うとともに、陸上競技部の支援者拡大と強化のための活動資金確保のため、「箱根駅伝出場応援募金」を募ることとした。

なお、プロジェクトによる支援は、令和2年度も継続する。

#### 【石巻専修大学】

石巻専修大学は、強化指定サークル(硬式野球部、陸上競技部、女子競走部、弓道部、硬式テニス部)を中心にカレッジスポーツの強化を図った。今年度は、女子競走部が、第37回全日本大学女子駅伝対校選手権大会(※1)に出場(総合順位24位)した他、部員2名が第38回全国都道府県対抗女子駅伝に出場した。



【各校のエースが集う1区で力走する齋藤 凜さん(経営学部1年次)】

また、弓道部(男子)が第70回東北地区体育大会弓道競技(※2)において初の団体3位となった。

※1 開催日:10月27日 開催場所:宮城県仙台市。

※2 開催日:5月24日から同26日 開催場所:秋田県秋田市(秋田県立武道館弓道場)。

#### (5) 学生生活及び健康サポートの強化

##### 【専修大学】

##### ①障がい学生支援室の開設

専修大学は、障がい学生の修学に必要な支援を全学的かつ具体的に行うために、支援を専門に行う担当部署を令和2年4月1日に設置すべく、準備を進めた。

今年度は、規程の制定、支援室長の委嘱、専用施設の設置(生田411教室を改修)、学生支援コーディネーターの採用等を行った。

##### ②飲酒事故防止に関する啓発活動の強化

専修大学は、未成年飲酒や過度の飲酒による事故の防止に向けた取組みの強化を図っている。今年度は新入生向けに、次の(ア)から(ウ)の取組を実施するとともに、全学年向けに、飲酒事故防止セミナー(※1)、適正飲酒啓発セミナー(※2)を実施した。

(ア)新入生ガイダンスに(実施日:4月2日)における「本学の飲酒事故撲滅に対する基本姿勢と過去の事象事例」の説明。

(イ)専修大学入門ゼミナール(1年次必修科目)にて「飲酒時のトラブルに対する対処法」及びSNS利用時の注意について説明。

(ウ)スポーツリテラシー(1年次必修科目)にて「20歳未満の飲酒が身体に及ぼす危険性」について、解説。

平成29年度から進めている取組みにより、サークル団体の理解が進み、今年度は団体による重大な飲酒事故は発生しなかった。

※1 開催日:7月12日 開催場所:神田キャンパス。

※2 開催日:7月17日 開催場所:生田キャンパス。

参加者数は、両セミナーで166団体(非公認44団体)、192名、なお、令和2年3月にも両セミナーを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

#### 4 グローバル領域

##### (1) 学生の英語力向上

##### 【専修大学】

専修大学は、学生の留学に必要な語学能力基準に対応する力や留学に行くための基礎力を養成するために、IELTS<sup>TM</sup>(※)の対策講座や「留学準備講座」を新規開講し、留学支援講座(Language Skills Program(LSP))の充実を図った。

今年度の全講座受講生63名の内、22名の学生が今年度留学プログラムに参加または令和2年度の留学プログラムへの参加が内定したことから、一定の効果が見られた。

※IELTS(International English Language Testing System)は、イギリス、アメリカ、オーストラリアなど140以上の国々、10,000以上の教育機関・国際機関・政府機関が採用し、年間140万人が受験する、世界的に認められた英語運用能力試験。アメリカでは、3,000校以上の大学がIELTS<sup>TM</sup>を採用している。

<https://www.senshu-u.ac.jp/global/ryugaku-abroad/>

##### (2) 留学者(派遣)数の増加

##### 【専修大学】

専修大学は、昨年度、留学希望者が多かった夏期留学プログラム(CIEオックスフォード、ウーロンゴン大学)と春期留学プログラム(カルガリー大学)についてそれぞれ募集定員の拡大を図った。結果として夏期留学プログラムによる派遣は前年度を上回ったが(前年度比3名増)、春期留学プログラムは派遣数が減少した(前年度比5名減)。

なお、春期留学プログラム(スペイン語コース)ではバルセロナ大学に替えて「アリカンテ大学」を新たな研修校に選定し6名を派遣した。

※国際交流協定校等については、37頁参照。

##### 【石巻専修大学】

石巻専修大学は、国際交流協定校の温州大学(中国)及びランドルフ・メーコン大学(米国)などとの国際交流・異文化理解に関する相互体験の機会を充実させ、グローバル社会において、社会の要請にこたえる人材の育成を推進している。

今年度は、6月にランドルフ・メーコン大学の学生・教職員11名が来学し、学内及び石巻市内において様々な交流プログラムを実施した。

また、国際体験研修として、8月17日から9月8日の期間に、ワシントン州のシアトル・パシフィック大学内にある語学学校に4名を派遣した。

さらに、春期語学研修プログラムとして、令和2年2月9日から同23日の期間にハワイ州・ホノルルにある語学学校に3名、令和2年2月16日から3月1日の期間にカリフォルニア州・サンタバーバラにある語学学校に2名を派遣した。

##### (3) 東南アジア圏の交流強化

##### 【専修大学】

##### ①インドネシア大学社会政治科学部社会政治研究所との国際交流組織間協定の締結

専修大学社会知性開発研究センター/ソーシャル・ウェルビーイング研究センターとインドネシア大学社会政治科学部社会政治研究所(インドネシア)は、次の交流を促進するために、12月6日付けて組織間協定方式による国際交流協定を締結した。

(ア)調査研究のための研究者、教員の交換。

(イ)共同研究と教育的活動の推進。

(ウ)相互に関心のある分野の情報と関連業績の交換。

(エ)講演、会議、討論会、シンポジウムや他の学術的な活動への教員及び研究者の短期訪問の招待。

<https://www.senshu-u.ac.jp/news/nid00000222.html>

②ラオス国内における簿記教育の発展・普及に係る協力協定に基づく海外客員教授の招聘

専修大学は、ラオス国内の簿記教育の発展及び普及並びに会計人材育成に向けた支援を推進するため、ラオス国立大学経済経営学部から海外客員教授を招聘した(4月から1年間)。

招聘した海外客員教授は、社会知性開発研究センターの客員研究員として、ラオス語による簿記テキストの開発を進め、今年度は商業簿記及び工業簿記の初級テキストの作成が完了した。

5 入試領域

(1) 志願者数向上への取組

【専修大学】

① 入試広報活動

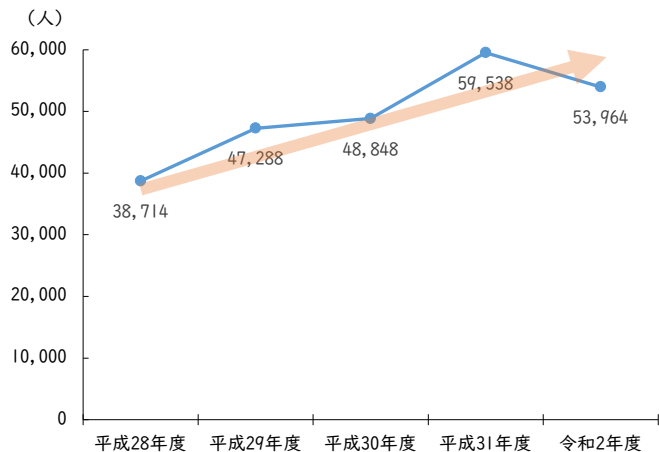
専修大学は、志願者50,000人以上の継続的な確保に向けて、各種の対面広報活動に対して、それぞれ到達目標を設定し積極的に取組んだ。

また、各種メディアを用いる間接広報活動についても、入試会場を設けるエリアを中心に、テレビ・新聞・交通広告・DMを連動させるなど、本学の認知度向上への取り組みを行った。

その結果、令和2年度の志願者数は、前年度を下回ったものの、2年連続で50,000人を超えた。

なお、過去5年間の入学試験制度全体の志願者数の推移は、図4のとおり。

※ 入学志願者数の推移については、7ページ参照。



【図4 入学試験制度全体の志願者数の推移】

② 一般入学試験における入試制度改革

専修大学は、受験生の経済的負担の軽減や、多様な受験機会の提供を目的として、以下の一般入学試験における入試制度改革を推進した。

(ア) 大学入試センター試験併用方式(AS方式)における併願受験料の免除。

(イ) 2月1日・2日の両日に、「スカラシップ・全国入学試験」を実施。

その結果、令和2年度一般前期入学試験におけるAS方式(大学入試センター試験併用)の志願者は、3,665人(前年度比2,466人増)となった。

また、スカラシップ・全国入学試験における志願者数は、6,867人(前年度比78人増)となった。

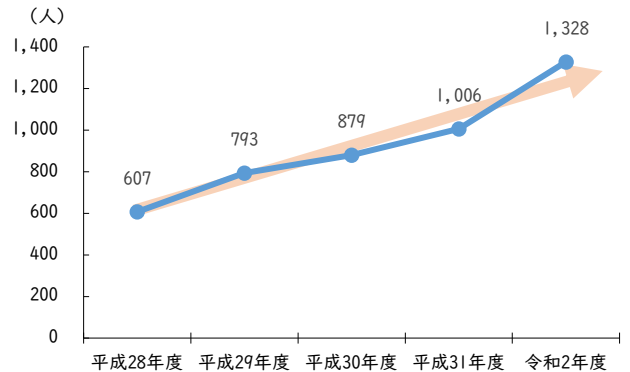
【石巻専修大学】

石巻専修大学は、今後の東北地区における18歳人口の人口動態を鑑み、テレビCMの製作、広報エリアの拡大、継続的な接触者フォロー、高等学校との関係強化といった諸施策を展開した。

とりわけ、対面的な広報活動では高等学校への訪問を延べ710校(前年度比133校増)、「進学相談会」に99回(前年度比10回増)、「校内説明会」に48回(前年度比6回増)参加して、積極的な広報活動を展開した。

これらの取組の結果、令和2年度大学入試センター試験利用入学試験及び一般入学試験の志願者数は、1,069人(前年度比314人増)となり、推薦入学試験及び特別入学試験を加えた入学試験制度全体の志願者数は、1,328人(前年度比322人増)となった。

なお、過去5年間の入学試験制度全体の志願者数の推移は図5のとおり。



【図5 入学試験制度全体の志願者数の推移(石巻専修大学)】

(2) 高大接続改革への対応準備

【専修大学・石巻専修大学】

専修大学及び石巻専修大学は、入学志願者の「学力の3要素」を多面的・総合的に評価するため、入学選抜に関する予告を次のとおり両大学の公式Webサイトに掲載した。

(ア) 「2021(令和3)年度 専修大学入学者選抜について」を12月17日に公表。《専修大学》

(イ) 「令和3(2021)年度以降の入学者選抜について(予告)」を令和2年2月13日に公表。《石巻専修大学》

6 社会連携領域

(1) 協定自治体等との連携強化

【専修大学】

① 四大学共同企画展示 東京2020応援プログラム「神田発信! 大学スポーツの軌跡」の開催

専修大学は、草創期に千代田区神田にキャンパスを構えた明治大学、中央大学及び日本大学と共催で「神田発信! 大学スポーツの軌跡」(※)を開催した。本企画展では、昭和期のスポーツの隆盛を支えた各大学の学生や卒業生の活躍などを紹介するとともに、当時の大学自体が果たした社会的な役割も提示した。

※開催日: 令和2年1月24日から4月12日 開催場所: 東京都千代田区(明治大学博物館特別展示室) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点で、3月2日以降は臨時休館となった。なお、3月1日までの来場者数は2,495名。

<https://www.senshu-u.ac.jp/event/nid00000216.html>

② 協定自治体との連携事業の推進

専修大学は、川崎市多摩区からの委託事業(大学・地域連携事業)として、本学商学部渡辺達朗ゼミナールが「地域資源の魅力再発見・発信のための『第2回多摩区フォトコンテスト』」(※)を開催した。今年度は、昨年度から規模を拡大して実施し、川崎市役所と多摩区役所が共催、多摩区観光協会、多摩区商店街連合会、シェアサイクル事業のOpen Street株式会社が協力した。

※主催: 専修大学商学部渡辺達朗ゼミナール 応募期間: 8月6日から10月7日 入賞作品は多摩区役所で写真展(11月22日から同28日)に展示。

<https://tamakuphotocontest.wixsite.com/tamaphot>

### ③専修大学カップ(第14回)の開催

専修大学は、地域(神奈川県)の子どもの健全育成支援を目的として、平成18年度から神奈川県野球連盟と本学の共催により、「専修大学カップー神奈川県学童軟式野球選手権大会ー」(※)を開催している。



【神奈川県内54チームの入場行進】

今年度は、8月2日に横浜スタジアムで開会式を行い、県内各地の代表54チームが熱戦を繰り広げた。7日に横浜スタジアムで行われた決勝戦では、平戸イーグルス(横浜市戸塚区代表)が初優勝した。

※開催日:8月2日から同7日 開催場所:横浜スタジアムほか、後援:神奈川県、神奈川県教育委員会、tvk((株)テレビ神奈川)、(株)神奈川新聞社、(株)横浜DeNAベイスターズ、(一財)横浜野球友の会。

<https://www.senshu-u.ac.jp/sendaicup/>

### ④専修大学体育会スポーツ教室の開催

専修大学体育会は、地域の住民と交流を深め、スポーツを通じて地域の小中高生の健全な育成に寄与し、更には地域のスポーツ振興のため、スポーツ教室「ONE DAY TEAMMATE 2019」(川崎市教育委員会との連携事業)を開催した。今年度は、7月13日から11月23日の期間に24教室を開催し、地域の小中高生など429名が参加した。

また、多摩区麻生区の中中学生を対象としたバドミントン教室(※1)を開催したほか、第37回伊勢原駅伝競走大会・ミニ駅伝競走大会に併せて小学生を対象としたスポーツ体験教室(※2)を開催した。

※1 開催日:12月22日 開催場所:専修大学第一体育館 参加者数:88名。

※2 開催日:令和2年1月19日 開催場所:専修大学伊勢原総合グラウンド 参加者数:ラグビー体験教室19チーム(109名)、野球教室10チーム(101名)。

### ⑤清掃活動の実施

専修大学は、7月6日に、神田キャンパス(※)において「Clean Town」を開催した。学生・教職員の外、神田警察署員や地域住民の協力があり、参加者約200人は、水道橋駅、神保町駅、九段下駅の3方向に分かれて清掃活動を実施した。



【神田キャンパスでのClean Town活動】

また、生田体育寮生延べ340名が、生田体育寮とキャンパス周辺、通学路の清掃活動を5月から12月にかけて24回実施した。

伊勢原では、体育寮生(野球部・ラグビー部・馬術部・テニス部の学生)170名が、12月14日に伊勢原駅北口から専修大学体育寮までの道路や専修大学体育寮・体育施設周辺の清掃活動に取り組んだ。※生田キャンパスの「Clean Town」は雨天のため中止。

### 【石巻専修大学】

#### ①「石巻地域連携推進コンソーシアム」の設立

石巻専修大学は、石巻地区高等学校長協会と石巻地域高等教育事業団と共に7月16日、「石巻地域連携推進コンソーシアム」を設立した。本コンソーシアムは石巻地域の持続的な発展を支える人材育成を目的としており、本学が展開する「高大産連携プロジェクト」が事業の一つに位置付けられている。

#### ②石巻専修大学と圏域首長・議長懇談会を開催

石巻専修大学は、公益財団法人石巻地域高等教育事業団の主催で「令和元年度石巻専修大学と圏域首長・議長懇談会」(開催日:令和2年1月27日)を開催した。

今年度は、「石巻専修大学と圏域2市(石巻市、東松島市)1町(女川町)の将来構想」の統一テーマの下で、令和3年に開設予定の経営学部情報マネジメント学科の構想に関して、学長及び経営学部長が現時点での概要の説明を行った後、2市1町の首長・議長等と、大学将来構想への感想、自治体・地元企業等と更なる連携の強化への期待、大学が輩出する人材と地域が求める人材のマッチングなどについて活発な議論を行い、地域課題や大学の将来構想について認識を共有した。

#### ③「石巻川開き祭り」への支援・参加

石巻専修大学は、市民との交流や地域理解を深めながら、地域貢献にも資する各種の取組を充実させている。今年度は、学事暦に定める地域貢献日(7月31日から8月1日)に「第96回石巻川開き祭り」のプログラム等(孫兵衛船競漕、大綱引き大会、流燈ボランティア、大漁踊り、花火屑拾ボランティア等)に学生・教職員延べ590名(前年度比306名増)が参加し祭典の実施・運営に協力した。



【孫兵衛船競漕の風景】

#### ④高大産連携プロジェクトの取組

石巻専修大学は、「地域の人材育成と活性化」をテーマとする高等学校×大学×企業・法人による3者連携事業「高大産連携プロジェクト」を平成28年4月から開始している。同プロジェクトでは、3者の連携により、地域の理解を深めながら、各々の強み、特色を最大限に引き出すことに取り組んでおり、今年度は表9に記載のプロジェクトを推進した。

【表9 高大産連携プロジェクト】

プロジェクト名	学部 学科	高 校	企業・法人
Pepper社会貢献プログラム(平成29年度から3か年)			
まちなかポスタープロジェクト	経営学部 経営学科	石巻市立坂根高等学校	ソフトバンクグループ株式会社
「防災クイズ」アプリ開発プロジェクト	理工学部 機械工学科	石巻商業高等学校	
Pepperとデジタルマップを活用した地域復興	理工学部 情報電子工学科	石巻工業高校	
複数台のPepperによるヒューマンインターフェイスの活用	理工学部 情報電子工学科	石巻工業高校	
こめぼこ商品化プロジェクト	経営学部 経営学科	石巻北高等学校・宮城水産高等学校	株式会社楽天野球団・株式会社高橋徳治商店・石巻信用金庫
ロボットプログラミング体験教室	経営学部 経営学科	女川高等学園	家族ロボット教室の会 (元富士通コンピュータテクノロジーズ社員により発足した会)
家族ロボット教室	経営学部 経営学科	石巻西高等学校	一般社団法人Reborn-Art Festival
リボンアートプロジェクト	経営学部 経営学科	石巻高等学校	

### ⑤ICTを活用した部活動の遠隔サポート

石巻専修大学は、石巻市、ソフトバンク株式会社とICT(情報通信技術)の利活用をベースに、教育・スポーツの振興やインバウンド観光振興、市民の健康増進などを推進することを目的とした3者による包括連携協定を平成30年度に締結した。

今年度は、ソフトバンク株式会社が提供する遠隔指導アプリ「スマートコーチ」を用いたプロジェクト事業(※)を11月30日、12月14日、令和2年1月25日に石巻市立山下中学校と実施した。

※石巻専修大学経営学部 特殊講義Ⅷ「データコーチング演習」として4月より開講。



## (2)公開講座等の充実

### 【専修大学】

#### ①社会知性フォーラムの開催

専修大学は、本学21世紀ビジョン「社会知性の開発」に基づき、大学が持つ研究力・教育力を活かし、地域社会への貢献を図ることを目的に平成22年度より「社会知性フォーラム」を開催している。9回目となる今回は、専修大学、石巻専修大学の2教員らが異文化理解と多文化共生をテーマに講演(※)した。

※開催日:10月5日 開催場所:岩手県北上市(日本現代詩歌文学館) 参加者数:140名。



#### ②公開講座・シンポジウム等の実施

専修大学エクステンションセンターは、大学が有する知的資源の開放に重きを置き、公開講座と地方自治体との連携講座の充実を図った。

佐渡市民大学講座(※1)では、「カナダから佐渡を考える:ダイバーシティとルイ・リエル」をテーマに川上隆志文学部教授が講演を行った。

北上市民大学講座(※2)では、「岩手県の違犯註違(いしきかいい)条例～軽犯罪法のご先祖様をさぐる:消えた条文と残った条文～」をテーマに坂詰 智美法学部准教授が講演を行った。

また、専修大学と川崎市教育委員会の連携事業の公開講座「歴史を紐とく」(※3)を「古代における信仰・宗教の変遷」をテーマに開催した。

このほか、各機関において積極的に公開講座等を実施し、社会に向けた大学の知の発信を行った。

詳細は、本学公式Webサイトを参照。

※1 開催日:9月4日 開催場所:新潟県佐渡市(金井コミュニティセンター) 受講者49名。

※2 開催日:9月5日 開催場所:岩手県北上市(北上市生涯学習センター) 受講者59名。

※3 開催日:9月28日から11月15日の期間で全4回 開催場所:専修大学生田キャンパス参加者:延べ1,011名。

<https://www.senshu-u.ac.jp/transmit/fromevent/>

#### ③図書館の所蔵図書展示

専修大学図書館は、地域貢献及び地域交流の一環として、本学が有する知的財産を積極的に地域・社会へ公開している。

今年度、学生・教職員・一般向けに実施した主な所蔵図書資料の展示は次のとおり。

(ア)「時代にゆれた表現の自由 - 江戸から平成、そして〇〇 -」(※1)を「春の企画展」として開催。

(イ)「夏に帰ってきた! 江戸の妖怪大集合」(※2)を「企画展」として開催。

- (ウ)「書 do! 展」(※3)を「秋の企画展」として開催。
- ※1 開催日:4月8日から6月1日 開催場所:専修大学生田キャンパス図書館本館研修室 来場者数延べ1,528名。
  - ※2 開催日:7月22日から8月4日 開催場所:専修大学生田キャンパス図書館本館研修室 来場者数延べ1,465名。
  - ※3 開催日:10月14日から11月3日 開催場所:専修大学生田キャンパス図書館本館研修室 来場者数延べ510名。



<https://www.senshu-u.ac.jp/library/libdisplay/>

### 【石巻専修大学】

#### ①石巻専修大学開放講座の実施

石巻専修大学は、社会貢献活動として大学の知を広く地域・社会に還元するため、平成3年度から「石巻専修大学開放講座」(宮城県教育委員会主催、公益財団法人石巻地域高等教育事業団共催)を開催している。今年度は、「分断から融和へ多様性の理解」を統一テーマに共生と融和の新時代を生きる道筋を考えるオムニバス講座(※)を開催した。

※開催日:6月6日から7月18日で全7回 参加者数:68名(前年度比11名減)

#### ②地域社会との交流

石巻専修大学開放センターは、本学に蓄積された研究・教育の成果を広く市民に開放するとともに、産学官体制の推進と地域産業の振興に寄与するため、今年度は次の取組を実施した。

(ア)登米市産業フェスティバル(※1)に参加して本学の教育研究内容の展示・紹介。

(イ)小学校教員向けプログラミング教室(※2)の実施。

(ウ)宮城県中小企業家同友会主催の「沿岸ブロック同友会大学」(※3)を本センターと経営学部が協力。

※1 開催日:10月6日 開催場所:宮城県登米市(登米市迫体育館)ほか。

※2 開催日:11月27日 開催場所:石巻専修大学 参加者数:小学校教員等14名。

※3 開催日:7月12日から10月18日(全4回) 開催場所:石巻専修大学 参加者数:延べ153名。

## (3)広報活動等の強化

### 【専修大学】

#### ①公式Webサイトの充実

専修大学は、ブランディング力強化やステークホルダー等の利便性の向上を目的に、本学公式Webサイトのリニューアルに向けた取組みを進めた(令和2年5月公開予定)。リニューアル後のWebサイトは、スマートフォンでの閲覧性が向上するなどの改善が図られる。

また、令和2年度に開設される国際コミュニケーション学部と経済学部の現代経済学科、生活環境経済学科の紹介サイトを5月30日に本学公式Webサイトに公開し、情報を発信した。

#### ②マスメディアを活用した広報活動の展開

専修大学は、本学の更なるイメージアップとブランディング力の向上を図ることを目的に、新聞、雑誌、Web、交通広告などを活用した広報活動を展開した。特にWebの活用については、新聞社のWebサイトと連携し、本学の特色を示す情報を年間182件発信した。



## 7 経営・財務領域

### (1) 経常支出の抑制

#### 【学校法人専修大学】

学校法人専修大学は、専修大学創立140周年・石巻専修大学創立30周年を迎える向こう5年間に於いて、事業活動収支差額比率+5%以上の安定的な確保を目指している。

今年度は、事業計画の推進と専修大学創立150年を見据えた健全財政確保の両立を目指し、次の7点を基本方針として推進した。

- (ア)教育・研究の質的向上を図る上で、適正な予算編成を実施。
- (イ)経常経費の適正化の推進。
- (ウ)効果的な予算配分を実施する観点から必要なヒアリングの実施。
- (エ)基本金組入前当年度収支差額の安定的な収入超過を図るために必要な予算査定の実施。
- (オ)中期計画上の施設設備拡充・整備事業計画を推進するために必要な資金確保。
- (カ)予算制度を確立するという観点から、当初予算に計上された事業以外の項目については、原則的に当年度での対応を見送る。
- (キ)予算執行を伴う新規業務計画の策定に関しては、「スクラップ&ビルド」を基本原則とする。

### (2) 外部資金確保の推進

#### 【学校法人専修大学】

##### ①補助金確保に向けた取組

学校法人専修大学は、補助金収入の増加を図ることで、収入構造多元化の実現を目指している。そのため、本法人では、前年度の補助金状況の分析を行うとともに、経常費補助金の交付状況や補助金申請の注意点等については、学内において補助金説明会を開催し情報共有に努めた。

その結果、経常補助金比率は、前年度より1.04ポイント増加した。

##### ②寄付金の募集

学校法人専修大学は、平成27年4月から5年計画で「専修大学創立140年・石巻専修大学創立30年記念事業募金」の募集を展開してきた。

今年度(最終年)は、新たな募集形態として、神田新校舎「多目的ホール・シート募金」、神田新校舎竣工「創立140周年記念樹募金」を9月2日に新設した。

このほか、ラオスでの簿記教育の発展・普及を目的とした「日本・ラオスプロジェクト事業募金」や経済的に修学困難な学生を奨学金で支援する「経済支援奨学金募金」、箱根駅伝出場を目指す陸上競技部を支援する「箱根駅伝出場応援募金」など、寄付の用途を特定する形の募金も実施した。

今年度の募金応募状況及び募金募集期間(平成27年4月1日から令和2年3月31日)の募金応募状況は、表10・11のとおり。

なお、過去5年間の寄付金額等の推移は図6のとおり。

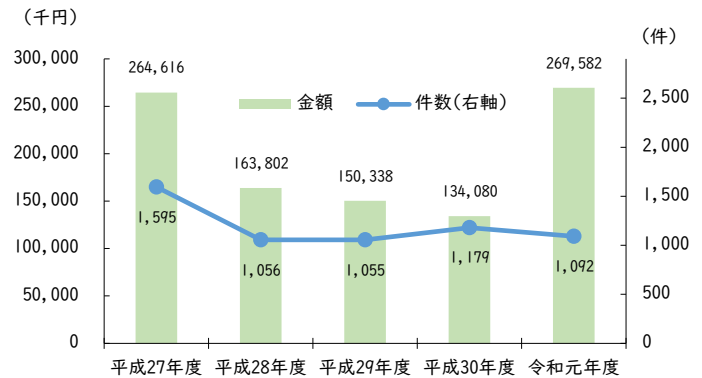
<https://www.senshu-u.ac.jp/about/donation/>

【表10 募金応募状況】  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

専修大学創立140年・石巻専修大学創立30年記念事業募金	件数	金額(円)
法人・団体	128	185,609,842
個人	964	83,972,416
合計	1,092	269,582,258

【表11 募金募集期間における募金応募状況】  
(平成27年4月1日～令和2年3月31日)

専修大学創立140年・石巻専修大学創立30年記念事業募金	件数	金額(円)
法人・団体	555	631,130,227
個人	5,443	351,288,881
合計	5,998	982,419,108



【図6 寄付金額等の推移】

### (3) 事業の継続的発展に向けた取組

#### 【専修大学・石巻専修大学】

専修大学及び石巻専修大学は、大学の構成員等が快適に学修し、教育し、労働し、及び研究する環境を保持するため、ハラスメント防止に対する取組みの一環として、今年度は次の取組を実施した。

- (ア)図書館との共同企画展示「これってコミュニケーション?それともハラスメント?」(※1)を実施。
- (イ)教職員を対象とした研修(※2)を実施。
- (ウ)調査・裁定申立票及びリーフレットの英訳版を作成。
- (エ)石巻専修大学において、教職員を対象とした研修会(※3)を実施。

※1 開催日:11月25日から12月13日 開催場所:生田キャンパス(図書館本館3階情報検索コーナーほか)。

※2 ①資格課程担当教員(兼任含む)を対象とした研修(開催日:7月6日 開催場所:神田キャンパス 参加者数:30名)。

②文学部・人間科学部専任教員を対象とした研修(開催日:令和2年2月21日 開催場所:生田キャンパス 参加者数:110名)。

③課長補佐以下の全職員を対象とした研修(開催日:令和元年11月26日 開催場所:神田キャンパス 参加者数:66名、令和元年11月27日・28日 開催場所:生田キャンパス 参加者数:145名)。

※3 開催日:6月20日 参加者数:88名、開催日:12月12日 参加者数:74名。



[共同企画展示:これってコミュニケーション?それともハラスメント?]

## 【専修大学】

### ①創立140周年記念事業の広報活動の実施

専修大学は、令和2年9月16日に迎える創立140周年に向け、今年度は、社会知性開発大学としての本学のこれまでの歩みや今後の活動等について広く社会に発信することを目的とした創立140周年記念事業特設サイトを9月13日に本学公式Webサイトで公開した。また、新聞(全国紙及び千代田区内エリア紙)や電車内へ広告を掲出し、神田10号館の建設、新学部設置等の組織改革についての情報発信を行った。



[創立140周年記念特設サイト]

<https://www.senshu-u.ac.jp/140th/>

### ②専修大学創立140周年記念事業・新制大学70周年記念特別展示「新制専修大学の出発」の開催

専修大学は、専修大学創立140周年記念事業・新制大学70周年記念特別展示「新制専修大学の出発」(※)を開催した。

戦後に制定された学校教育法に基づく「新しい大学」(新制大学)として再スタートした70年前の専修大学の姿を写真や資料で紹介した。

※開催日:11月7日から12月7日 開催場所:生田キャンパス9号館1階。



### ③職員海外研修の実施

専修大学は、21世紀ビジョンである「社会知性の開発」に資する幅広い知見と国際感覚を備えた職員の育成を目的とする職員海外研修(平成16年度から実施)に、令和元年度は、若手職員1名を派遣した。当該職員は、国際交流協定校であるカルガリー大学(カナダ)での集中語学研修と現地における調査研修(※)を行った。

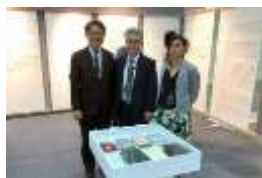
※期間:令和元年6月22日～8月10日

内容:カルガリー大学 集中語学研修

調査研究:「カナダにおける日本への留学のニーズと課題」

### ④「ソウル国際ブックフェア」に本学蔵書を出展

専修大学は、専修大学創立140周年事業の一環として、「ソウル国際ブックフェア2019」(※)の特別エキシビジョン展示に本学図書館が所有する書籍資料を出展した。



※開催日:6月19日から同24日 開催場所:韓国ソウル(ソウル国際展示場)。

## 【石巻専修大学】

石巻専修大学は、創立30周年記念事業の一環として、開学から現在に至るまでの歩みを、当時の記録写真や発行物を展示した「回顧展～本学の歩みと平成の石巻の変遷」(※)を開催した。

※開催日:4月1日から令和2年3月27日 開催場所:石巻専修大学(学生会館2階)。



## (4)中期計画策定の検討

### 【学校法人専修大学】

学校法人専修大学は、創立150年に向けた中期計画を策定するため、今年度は現行の5年計画(平成28年度から令和2年度)の各事業の推進状況を確認するとともに、事業の今後の見通しや改善の方向性等を模索した。

さらに、学校法人専修大学の新たな中期的な計画(新5か年計画)の策定に向けた大枠の工程表を作成した。

## (5)ICTの効率的な活用

### 【学校法人専修大学】

学校法人専修大学は、専修大学及び石巻専修大学の事務用コンピューターシステムの契約満了に伴う、システム更新を進め、9月に新システムを本稼働させた。新システムでは、サーバーの仮想化・集約化等を行いTCO(Total Cost of Ownership)(※)削減を実現した。また、ノート型パソコンや無線LANの敷設により、会議室等の自席以外でもネットワークの利用を可能とする環境を構築した。

※ICTシステムの導入、維持・管理などにかかる総費用。

### 【専修大学】

専修大学は、教員用及び職員用の各メールシステムの契約満了に伴い、教職員メールシステムとしてマイクロソフト社の「Office365®」を導入し、10月1日より本稼働させた。

また、同システムには、メール機能以外にビジネスチャットや簡易Web会議の機能(Teams)があることから、これらを新たな教職員用コミュニケーションツールとして11月1日より利用を開始した。

## 【校友会】

専修大学校友会は、明治20(1887)年に「専修学校同窓会」として発足した。校友会の活動は、校友会員の親睦はもとより、「教育振興協力資金募金活動の推進」「就職対策についての協力」など、大学発展への協力を含め多岐にわたる。

今年度は、大学創立記念事業への協賛金として、専修大学へ1億円、石巻専修大学へ1千万円を贈った。

さらに、「専修大学創立140年・石巻専修大学30周年記念事業募金」への募金キャンペーンを、積極的に展開した。

<https://www.senshu-u.ac.jp/visitor/alumni/koyu/>

## 【育友会】

専修大学育友会は、一部学部の全学生の父母(保護者)が組織する会として、昭和33年に設立され、以来本学のサポーターとして、大学の発展と学生育成のために様々な活動を行っている。

今年度は、昭和34(1959)年より全国各地において開催してきた支部懇談会(67支部、63会場)を7月から9月に開催し、大学教職員(延べ307名)が大学の近況、学生の状況など多岐にわたる情報提供を行うとともに、個人面談(1,031件)を実施した。同懇談会に対するアンケートでは、参加者の85.8%(前年度比0.2ポイント増)が「満足・ほぼ満足」となった。

また、育友会創立60周年記念事業として、記録・保存用として『専修大学育友会30年史』の復刻版と『31～60年史』を新たに作成し、2冊を合冊した『育友会60年史I・II』を令和2年3月に刊行した。

<http://www.ikuyuu.com/index.html>

<https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/news/nid00004870.html>

【主要な取組における SDGs への貢献】

専修大学は、令和元年 10 月 24 日に設置した「持続可能な開発目標(SDGs)推進委員会」において、大学内の教育・研究・社会活動について、次のように SDGs の各課題への取組を確認し、本学公式 Web サイトに公開した。

なお、参考として本年度に推進した事業計画の SDGs に係る取組も表記する。

属性	SDGs	主要な取組
教育活動		<p><b>各教員が授業及びゼミナール等で実施する取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経済学部（兵頭 淳史）ゼミナール(公共事業その他公共サービスの発注・委託を行う際の、労働条件の下限を定める公契約条例について)</li> <li>経営学部（小沢 一郎）環境経営論</li> <li>商学部（神原 理）フェアトレード商品のプロモーション</li> <li>文学部（高岡 貞夫）高校教員対象研修プログラム</li> <li>ネットワーク情報学部（望月 俊男）応用演習（社会情報）</li> </ul> <p>ほか</p> <p><a href="https://www.senshu-u.ac.jp/social/senshu_sdgs/">https://www.senshu-u.ac.jp/social/senshu_sdgs/</a></p>
研究活動		<p><b>各教員及び研究機関が実施する取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経済学部（小池 隆生）貧困の地域性と対応策の分析</li> <li>法学部（田上 麻衣子）生物多様性条約（CBD）と遺伝資源・伝統的知識に関するアクセス及び利益配分</li> <li>経営学部（馬場 杉夫）組織の持続性の研究とその発信</li> <li>商学部（鹿住 倫世）女性起業家の実情把握と支援策に関する研究</li> <li>人間科学部（大矢根 淳）災害復興に関する研究</li> </ul> <p>ほか</p> <p><a href="https://www.senshu-u.ac.jp/social/senshu_sdgs/">https://www.senshu-u.ac.jp/social/senshu_sdgs/</a></p>
社会活動		<p><b>各教員が実施する取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>商学部（渡辺 達朗）食品ロス削減のための社会活動</li> <li>文学部（熊木 洋太）「激甚化する風水害にどう対応するか」（講演会）</li> </ul> <p>ほか</p> <p><a href="https://www.senshu-u.ac.jp/social/senshu_sdgs/">https://www.senshu-u.ac.jp/social/senshu_sdgs/</a></p>
各事業領域における主な施策群		<ul style="list-style-type: none"> <li>高等教育の修学支援対象機関への認定申請（専修大学・石巻専修大学）（P.15）</li> <li>学生サポートセンターの建設（専修大学）（P.16）</li> <li>社会知性研究センター研究プロジェクトの推進（専修大学）（P.16）</li> <li>ラオス国立大学からの海外客員教員招聘（専修大学）（P.20）</li> <li>公開講座等の充実（専修大学・石巻専修大学）（P.22）</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい学生支援室の開設（専修大学）（P.19）</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>専修大学 140 年記念館の建設（専修大学）（P.15）</li> <li>学生サポートセンターの建設（専修大学）（P.16）</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>社会知性開発研究センター研究プロジェクトの推進（専修大学）（P.16）</li> <li>石巻地域連携推進コンソーシアムの設立（石巻専修大学）（P.21）</li> <li>高大産連携プロジェクトの取組（石巻専修大学）（P.21）</li> <li>事務用コンピューターシステム更新（学校法人専修大学）（P.24）</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>学内 LAN システム再構築（専修大学）（P.16）</li> <li>社会知性開発研究センター研究プロジェクトの推進（専修大学）（P.16）</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>専修大学 140 年記念館の建設（専修大学）（P.15）</li> <li>学生サポートセンターの建設（専修大学）（P.16）</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>共創研究センター研究プロジェクトの推進（石巻専修大学）（P.17）</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>共創研究センター研究プロジェクトの推進（石巻専修大学）（P.17）</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>協定自治体との連携事業の推進（専修大学）（P.20）</li> <li>高大産連携プロジェクトの取組（石巻専修大学）（P.21）</li> </ul>



# VI 財務の概要

## I 経営状況の分析

令和元年度は、創立150年を見据えた健全財政の確保を目指すとともに、10年に及んだ施設設備整備計画の締めくくりとなる年度で、神田キャンパスに学生サポートセンター(9号館)と専修大学140年記念館(10号館)を完成させた。その整備資金には、今年度の予算に基づき、長期資金の借り入れ(9億円)及び特定資産の取り崩し(42億円)を行い充当した。

収支の状況について、収入の面で、大学の主たる収入である学生生徒納付金が入学定員管理の厳格化による在籍者数の減少から、前年度との比較において、7億円を超える減収となった。一方、支出の面は、人件費のほか、教育研究経費において校舎新築に伴う教育・研究設備充実のための臨時的経費の計上など、見込み以上の支出額の増加が主な要因で、基本金組入前当年度収支差額は、前年度の約13億円の収入超過から一転、約3億円の支出超過となった。これにより事業活動収支差額比率は、前年度の5.39%から△1.30%に悪化した。また、今年度は、特定資産の取り崩しにより、貸借対照表における特定資産構成比率及び内部留保資産比率等も低下している。

今後は、健全財政の確保に向け、より効果的な資金の活用を図るべく、経常化している経費の内容を精査し、ゼロベースでの予算(計画)編成を推し進め、経費の削減を図る。

## 2 学校法人と学校法人会計基準について

### (1) 学校法人とは

学校法人とは、学校教育法及び私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人である。企業は、営利を目的に事業を行うが、学校法人は営利を目的にせず、教育研究活動を行い、その成果を社会的に還元することを目的としている。その特性は、独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき、教育研究の事業を遂行する極めて公共性の高い経営体であると同時に、自主性の高い経営体としても位置付けられている。

また、私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金(以下、「私学助成」)の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられている。

### (2) 学校法人会計基準とは

私立学校は公共性が極めて高く、安定性・継続性が求められるとともに、中長期的にわたって永続的な維持を可能にするための収支均衡を図ることが求められる。そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理の基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」である。

### (3) 学校法人会計と企業会計のちがい

企業会計の目的が営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示するところにあるのに対し、学校法人会計は財政面から学校経営における教育研究活動の健全性を測定し、開示することを目的としている。

## 3 資金収支計算書

### 資金収支計算書(概要)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	19,462,219	19,463,815	△1,596
手数料収入	1,176,031	1,169,326	6,704
寄付金収入	500,000	269,582	230,417
補助金収入	1,371,315	1,383,016	△11,701
資産売却収入	218,822	18,822	199,999
付随事業・収益事業収入	654,050	598,420	55,629
受取利息・配当金収入	76,875	71,839	5,035
雑収入	759,454	827,482	△68,028
借入金等収入	900,000	900,000	0
前受金収入	3,555,173	3,751,734	△196,561
その他の収入	4,755,591	4,795,215	△39,624
資金収入調整勘定	△4,258,930	△4,295,880	36,950
当年度収入合計	29,170,600	28,953,375	217,224
前年度繰越支払資金	6,674,149	6,674,149	
収入の部合計	35,844,749	35,627,525	217,224
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	14,393,991	14,612,994	△219,003
教育研究経費支出	5,266,417	5,476,138	△209,721
管理経費支出	1,489,310	1,508,865	△19,555
借入金等利息支出	18,544	18,542	1
借入金等返済支出	317,770	317,770	0
施設関係支出	5,780,653	5,646,666	133,986
設備関係支出	1,293,942	1,173,409	120,532
資産運用支出	750,018	555,341	194,676
その他の支出	1,352,545	1,341,059	11,485
[予備費]	(0)		150,000
資金支出調整勘定	△1,596,483	△1,656,867	60,384
当年度支出合計	29,216,707	28,993,920	222,786
翌年度繰越支払資金	6,628,042	6,633,604	△5,561
支出の部合計	35,844,749	35,627,525	217,224

※ 各計算書において、千円単位で表示する際に表示単位未満を切り捨てているため、合計などに差異が生じる場合がある。

### 【概要】

収入の部では、当年度収入合計が予算比0.74%減の289億5,337万円(前年度比では12.34%の増)となり、前年度繰越支払資金を加えた収入の部合計では、予算比0.61%減の356億2,752万円となっている(前年度比では10.47%の増)。

支出の部では、当年度支出合計が予算比0.76%減の289億9,392万円(前年度比では13.36%の増)で、翌年度繰越支払資金は、翌年度の収入となる前受金収入を含み66億3,360万円となっている(前年度比では0.61%の減)。

### 【内容】

#### (1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入は、194億6,381万円(前年度比では3.69%の減)。最終在籍者数が専修大学で17,775人、石巻専修大学で1,217人となり、全体では18,992人。最終在籍者数は、前年度と比べ、全体で507人の減となっている。
- ② 手数料収入は、予算比0.57%減の11億6,932万円(前年度比では7.11%の減)。このうち、入学検定料収入は、予算比0.37%減の11億3,549万円(前年度比では7.05%の減)。入学志願者数が予算と比べ専修大学で2,075人の減、石巻専修大学で66人の増となっている。
- ③ 寄付金収入は、予算比46.08%減の2億6,958万円(前年度比では101.06%の増)。令和元年度は、「専修大学創立140年・石巻専修大学創立30年記念事業募金」募集の最終年度にあたる。

## ■資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものである。

- ④ 補助金収入は、予算比0.85%増の13億8,301万円(前年度比では19.09%の増)。このうち、国庫補助金収入は、経常費補助金が予算比0.20%増の13億5,731万円(前年度比では18.32%の増)。
- ⑤ 資産売却収入は、施設売却収入で1,882万円。生田及び伊勢原校地の売却。
- ⑥ 付随事業・収益事業収入は、予算比8.51%減の5億9,842万円(前年度比では10.80%の減)。差異は、課外講座受講者及び伊勢原セミナーハウス他利用者の減、伊勢原体育寮寮費等の減による。
- ⑦ 受取利息・配当金収入は、予算比6.55%減の7,183万円(前年度比では3.41%の増)。このうち、その他の受取利息・配当金収入は、予算比6.68%減の7,148万円(前年度比では3.30%の増)。差異は、債券利金及び銀行預金利息の減。
- ⑧ 雑収入は、予算比8.96%増の8億2,748万円(前年度比では3.33%の増)。差異は、施設設備貸与料、退職金財団交付金、台風被害による保険金、科学研究費補助金の間接経費等の増。
- ⑨ 借入金等収入は、予算どおりで9億円。神田10号館の建築資金としての長期借入金。
- ⑩ 前受金収入は、令和2年度入学者の入学手続時における納入学費(翌年度の学生生徒等納付金収入となる。)で、37億5,173万円。
- ⑪ その他の収入は、第2号基本金引当特定資産取崩収入、施設設備準備資産取崩収入、前期末未収入金収入、貸付金回収収入、敷金・保証金回収収入等で47億9,521万円。また、資金収入調整勘定(収入の振替控除科目)は、期末未収入金及び前期末前受金で42億9,588万円となっている。
- (2) 支出の部
- ① 人件費支出は、予算比1.52%増の146億1,299万円(前年度比では0.64%の増)。主な要因は、教職員の人件費及び退職金等の増。
- ② 教育研究経費支出は、予算比3.98%増の54億7,613万円(前年度比では13.46%の増)。予算比増減の主なものの決算額、要因等は以下のとおり。
- ・準備品費支出：1億885万円(1,807万円の増)  
神田9号館新築に伴う設備品、神田10号館新築に伴う設備品、生田4号館心理学動物実験室入退館管理用設備品、生田障がい学生支援室設置に伴う設備品購入額の増、科学研究費間接経費使用額の増
  - ・消耗品費支出：4億2,811万円(9,749万円の増)  
神田1号館研究室増設等に伴う消耗品、神田9号館新築に伴う消耗品、神田10号館新築に伴う消耗品、神田喫煙エリア環境整備用消耗品、神田就職課事務室改修に伴う消耗品、生田4号館心理学動物実験室入退館管理用消耗品購入額の増、科学研究費間接経費使用額の増
  - ・光熱水費支出：6億5,705万円(5,990万円の増)  
電気料金、ガス料金、重油代等の増
  - ・通信運搬費支出：8,401万円(1,068万円の増)  
研究室移転費用、入試問題冊子運送費等の増
  - ・旅費交通費支出：2億1,367万円(1,381万円の減)  
在外研究費、学会補助費、教員個人研究費旅費、石巻受託研究費等の減
- ・研究図書費支出：5,137万円(1,289万円の減)  
研究助成、教員個人研究費使用額の減
  - ・修繕費支出：2億9,182万円(6,652万円の増)  
事務室再配置に伴う事務用コンピューターシステムネットワーク構築及び改修、神田校舎教育用電話工事、神田学生部室天井漏水修理、神田8号館空調機修理、生田1号館機械室冷温水機配管修理、生田総合体育館プール用排気ファン修理、生田総合体育館ボイラー修理、御宿セミナーハウス台風被害復旧工事、石巻2号館屋上笠木修理、石巻4号館北側駐輪場屋根修理等の増
  - ・委託費支出：15億9,758万円(3,316万円の増)  
教育・研究用コンピューターシステム増強に伴う移設・設置等委託、神田1-3号館号館事務室再配置に伴う改修、神田1号館研究室増設等改修、入試システム開発、神田新図書館システム開発、教学事務所管人材派遣業務委託費等の増
  - ・謝礼費支出：8,863万円(1,430万円の減)  
授業科目外部講師謝礼費、教育実習謝礼費、受託研究費使用額、各種講座講師謝礼費、石巻教員個人研究費謝礼費等の減
- ③ 管理経費支出は、予算比1.31%増の15億886万円(前年度比では5.52%の増)。予算比増減の主なものの決算額、要因等は以下のとおり。
- ・光熱水費支出：1億872万円(1,756万円の増)  
電気料金、ガス料金、重油代等の増
  - ・委託費支出：4億7,353万円(1,708万円の減)  
ホームページ作成、運用支援S E派遣、各体育寮給食業務委託費等の減
  - ・公租公課支出：7,808万円(2,740万円の増)  
固定資産税、消費税申告額等の増
- ④ 借入金等利息支出は、1,854万円で、計画どおりの返済。
- ⑤ 借入金等返済支出は、3億1,777万円で、計画どおりの返済。
- ⑥ 施設関係支出は、予算比2.32%減の56億4,666万円(前年度比では82.24%の増)。
- ※⑥の主な内容については、後述の〔主な施設等整備事項〕に記載。
- ⑦ 設備関係支出は、予算比9.32%減の11億7,340万円(前年度比では0.99%の増)。
- このうち、教育研究用機器備品支出は、予算比2.31%減の9億6,576万円で、差異は、教学事務システムOCR機器購入額等の減、神田10号館新築に伴う備品、生田4号館心理学動物実験室入退館管理用備品の科目振替による減、神田6号館学部長室増設に伴う備品購入額等の増、教員個人研究費、研究助成費、受託研究費使用額等の増。
- ⑧ 資産運用支出は、予算比25.96%減の5億5,534万円。第2号基本金引当特定資産繰入支出が3億円、第3号基本金引当特定資産繰入支出が534万円、退職給与引当資産繰入支出が5,000万円、施設設備準備資産繰入支出が2億円となっている。
- ⑨ その他の支出は、前期末未払金支払支出、前払金支払支出等で13億4,105万円。予備費の使用額はない。また、資金支出調整勘定(支出の振替控除科目)は、期末未払金及び前期末前払金で16億5,686万円。

[主な施設等整備事項]

**専修大学**

- ①学内LANシステム再構築に伴うネットワーク配線工事
- ②事務用コンピューターシステム更新に伴うネットワーク配線工事
- ③事務室再配置に伴う事務用コンピューターシステムネットワーク構築及び改修工事
- ④教育・研究用コンピューターシステム増強に伴うネットワーク配線工事
- ⑤神田校舎中央監視設備更新工事
- ⑥神田校舎電話交換機更新工事
- ⑦神田1-3号館広場外灯照明器具更新工事
- ⑧神田1号館研究室増設等改修工事
- ⑨神田1号館中央監視室放送設備改修工事
- ⑩神田1号館社会科学研究所他電気設備等工事
- ⑪神田6号館学部長室増設等改修工事
- ⑫神田7号館ラウンジ設置等改修工事

⑬神田7号館無線ネットワーク配線工事

⑭神田9号館新築工事

⑮神田10号館新築工事

⑯生田障がい学生支援室設置工事

⑰生田9号館中央監視設備関連装置更新工事

⑱生田9号館中央監視室放送設備改修工事

⑲生田9号館非常用照明直流電源装置更新工事

⑳図書館生田分館改修工事

㉑生田食堂棟放送設備改修工事

㉒生田総合体育館他テレビアンテナ等設置工事

㉓生田総合体育館プール用具庫照明器具更新工事

㉔生田第3学生自治会館分電盤改修工事

㉕伊勢原セミナーハウスゼミ室等空調設備更新工事

㉖伊勢原体育寮ボイラー更新工事

**石巻専修大学**

①1号館実験室エアコン更新工事

②2号館実験室等エアコン更新工事

## 4 活動区分資金収支計算書

### 活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:千円)

	科 目		金 額
	収	入	
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入		19,463,815
	手数料収入		1,169,326
	特別寄付金収入		241,547
	経常費等補助金収入		1,383,016
	付随事業収入		598,420
	雑収入		827,482
	教育活動資金収入計		23,683,609
	人件費支出		14,612,994
	教育研究経費支出		5,476,138
	管理経費支出		1,508,865
教育活動資金支出計		21,597,998	
差引		2,085,610	
調整勘定等		164,085	
教育活動資金収支差額		2,249,696	
施設整備等活動による資金収支	施設設備寄付金収入		28,035
	施設設備売却収入		18,822
	第2号基本金引当特定資産取崩収入		1,000,000
	施設設備準備資産取崩収入		3,200,000
	施設整備等活動資金収入計		4,246,857
	施設関係支出		5,646,666
	設備関係支出		1,173,409
	第2号基本金引当特定資産繰入支出		300,000
	施設設備準備資産繰入支出		200,000
	施設整備等活動資金支出計		7,320,075
差引		△ 3,073,218	
調整勘定等		162,849	
施設整備等活動資金収支差額		△ 2,910,368	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 660,671	
その他の活動による資金収支	借入金等収入		900,000
	貸付金回収収入		3,074
	預り金受入収入		1,683
	仮払金回収収入		37,280
	敷金・保証金回収収入		122
	小計		942,160
	受取利息・配当金収入		71,839
	その他の活動資金収入計		1,014,000
	借入金等返済支出		317,770
	第3号基本金引当特定資産繰入支出		5,341
	退職給与引当資産繰入支出		50,000
	貸付金支払支出		2,200
	敷金・保証金支払支出		20
	小計		375,331
	借入金等利息支出		18,542
その他の活動資金支出計		393,874	
差引		620,126	
調整勘定等		0	
その他の活動資金収支差額		620,126	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 40,545	
前年度繰越支払資金		6,674,149	
翌年度繰越支払資金		6,633,604	

※ 各計算書において、千円単位で表示する際に表示単位未満を切り捨てているため、合計などに差異が生じる場合がある。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は次のとおり。

(単位:千円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前 受 金 収 入	3,751,734	3,751,734	0	-
前期末未収入金収入	553,054	553,054	0	-
期 末 未 収 入 金	△ 659,501	△ 659,501	0	-
前 期 末 前 受 金	△ 3,636,379	△ 3,636,379	0	-
収 入 計	8,908	8,908	0	-
前期末未払金支払支出	1,255,916	972,404	283,512	-
前 払 金 支 払 支 出	82,923	82,923	0	-
期 末 未 払 金	△ 1,572,110	△ 1,125,747	△ 446,362	-
前 期 末 前 払 金	△ 84,757	△ 84,757	0	-
支 出 計	△ 318,027	△ 155,177	△ 162,849	-
収 入 計 - 支 出 計	326,935	164,085	162,849	-

### ■活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を三つの活動区分で表示し、活動ごとの資金の流れを明らかにするものである。

#### 【教育活動】

キャッシュベースでの教育活動の収支状況を見ることができる。

#### 【施設整備等活動】

当年度に施設整備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができる。

#### 【その他の活動】

借入金の収支、資金調達の状況等、主に財務活動を見ることができる。

## 5 事業活動収支計算書

### 事業活動収支計算書（概要）

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで (単位:千円)

教育活動収支	収入の活動	科目	予算	決算	差異		
		学生生徒等納付金	19,462,219	19,463,815	△ 1,596		
教育活動収入	事業活動	手数料	1,176,031	1,169,326	6,704		
		寄付金	200,000	241,547	△ 41,547		
		経常費等補助金	1,371,315	1,383,016	△ 11,701		
		付随事業収入	654,050	598,420	55,629		
		雑収入	759,454	827,482	△ 68,028		
		教育活動収入計	23,623,069	23,683,609	△ 60,540		
		教育活動支出	事業活動	人件費	14,457,383	14,657,668	△ 200,285
				教育研究経費	7,514,375	7,731,196	△ 216,821
				管理経費	1,705,940	1,727,474	△ 21,534
				徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	23,677,698			24,116,340	△ 438,642		
教育活動収支差額		△ 54,629	△ 432,731	378,102			
教育活動外収支	収入の活動	事業活動	受取利息・配当金	76,875	71,839	5,035	
		その他の教育活動外収入	0	0	0		
		教育活動外収入計	76,875	71,839	5,035		
		支出の活動	借入金等利息	18,544	18,542	1	
			その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	18,544	18,542	1				
教育活動外収支差額		58,331	53,297	5,033			
経常収支差額		3,702	△ 379,434	383,136			
特別収支	収入の活動	事業活動	資産売却差額	3,720	3,720	0	
		その他の特別収入	450,100	149,440	300,659		
		特別収入計	453,820	153,161	300,658		
		支出の活動	資産処分差額	11,840	84,680	△ 72,840	
			その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計	11,840	84,680	△ 72,840				
特別収支差額		441,980	68,480	373,499			
[ 予 備 費 ]		( 0 )		150,000			
基本金組入前当年度収支差額		295,682	△ 310,953	606,635			
基本金組入額合計		△ 5,073,390	△ 4,346,403	△ 726,986			
当年度収支差額		△ 4,777,708	△ 4,657,356	△ 120,351			
前年度繰越収支差額		△ 38,592,542	△ 38,592,541	0			
基本金取崩額		0	0	0			
翌年度繰越収支差額		△ 43,370,250	△ 43,249,898	△ 120,351			
(参考)							
事業活動収入計		24,153,764	23,908,610	245,153			
事業活動支出計		23,858,082	24,219,563	△ 361,481			

※ 各計算書において、千円単位で表示する際に表示単位未満を切り捨てているため、合計などに差異が生じる場合がある。

### 【概 要】

事業活動収支計算書では、事業活動収入計(学校法人の負債とならない収入)が予算比1.01%減の239億861万円(前年度との比較では5億1,283万円の減)。事業活動支出計は、予算比1.52%増の242億1,956万円(前年度との比較では11億1,547万円の増)となり、基本金組入前当年度収支差額は、△3億1,095万円となっている。基本金組入額合計は、予算比14.33%減の△43億4,640万円となり、基本金組入前当年度収支差額と基本金組入額合計を合わせた当年度収支差額は、予算に比べ支出超過の額が2.52%減の△46億5,735万円となっている。また、前年度繰越収支差額(△385億9,254万円)を加えた翌年度繰越収支差額は、予算に比べ支出超過の額が0.28%減の432億4,989万円となっている。

#### 基本金組入額合計の内訳

第1号基本金	50億4,106万円の組入	(当年度取得資産及び借入金返済等の組入額)
第2号基本金	3億円の組入	(将来取得する固定資産の取得に充てる預金等の資産の組入額)
	10億円の振替	(神田10号館完成に伴う第1号基本金への振替額)
第3号基本金	534万円の組入	(奨学基金等の組入額)

### 〔内 容〕

※事業活動区分ごとに、前記の資金収支計算書と共通の科目を除く事業活動収支計算書特有のものについて説明。

#### (1) 経常収支

##### ① 教育活動収支

教育活動収入計は、予算比0.26%増の236億8,360万円(前年度比では2.20%の減)。教育活動支出計は、予算比1.85%増の241億1,634万円(前年度比では4.60%の増)となり、教育活動収支差額は、△4億3,273万円(前年度比では137.30%の減)となっている。

#### (事業活動収入の部)

- ・寄付金は、施設設備寄付金を除いたもので、予算比20.77%増の2億4,154万円(前年度比では111.52%の増)。創立記念事業に伴う特別寄付金。
- ・経常費等補助金は、施設設備補助金を除いたもので、予算比0.85%増の13億8,301万円(前年度比では19.09%の増)。このうち国庫補助金は、経常費補助金が予算比0.20%増の13億5,731万円。

#### (事業活動支出の部)

- ・人件費は、予算比1.39%増の146億5,766万円(前年度比では1.75%の増)。退職給与引当金繰入額10億4,220万円を含んでいる。
- ・教育研究経費は、予算比2.89%増の77億3,119万円(前年度比では10.26%の増)。減価償却額22億5,505万円を含んでいる。
- ・管理経費は、予算比1.26%増の17億2,747万円(前年度比では5.42%の増)。減価償却額2億1,860万円を含んでいる。

#### ② 教育活動外収支

教育活動外収入計は、予算比6.55%減の7,183万円(前年度比では3.41%の増)。教育活動外支出計は、1,854万円で、教育活動外収支差額は、5,329万円(前年度比では10.34%の減)となっている。

#### ③ 経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、△3億7,943万円(前年度比では131.11%の減)となっている。

#### (2) 特別収支

特別収入計は、予算比66.25%減の1億5,316万円(前年度比では12.72%の増)。特別支出計は、予算比615.21%増の8,468万円(前年度比では121.67%の増)となり、特別収支差額は、6,848万円(前年度比29.89%の減)となっている。

#### (事業活動収入の部)

- ・資産売却差額は、施設売却差額が予算どおりで372万円。資産売却差額の内容は以下のとおり。

土 地	372万円(土地売却差額)
その他の特別収入の科目別の内訳は、以下のとおり。	
施設設備寄付金	2,803万円
受贈及び編入図書	1億1,308万円
その他の受贈資産	832万円

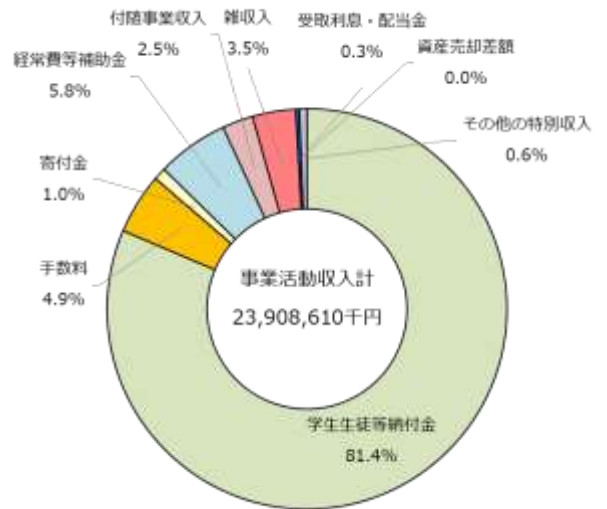


(事業活動支出の部)

- ・資産処分差額は、施設処分差額が予算比1,431.30%増の6,063万円。設備処分差額は、予算比205.10%増の2,404万円となっている。資産処分差額の内容は以下のとおり。

施設処分差額			
建物	6,063万円	(建物及び建物付属設備処分差額)	
設備処分差額			
教育研究用機器備品	1,932万円	(395点)	
管理用機器備品	404万円	(25点)	
車両	2万円	(1台)	
図書	64万円	(197冊)	

令和元年度 事業活動収支決算科目別構成



■事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業収入・支出を教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分し、それぞれの収支の均衡状態を明らかにするとともに、学校法人の純資産(基本金および繰越収支差額)の増減を計算するものである。

資金収支計算書はすべての資産の動きを対象としているのに対して、事業活動収支計算書は、純資産の増減を表すことを目的とするため、負債性のある収支(借入金、預り金等)は含まず、また、資金取引を伴わない収支(現物寄付や減価償却額等)を含む。

【活動収支区分】

- ・教育活動収支:経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支である。
- ・教育活動外収支:経常的な収支のうち、教育・研究活動以外の活動(主に財務活動)による収支である。
- ・特別収支:資産売却や資産処分等の臨時的な収支である。

【基本金組入額】

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要がある。学校法人会計基準では、当該年度にこれらの資産の取得額に相当する金額を基本金へ組入れる仕組みとなっている。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、次の4つに分類されている。

- ・第1号基本金:校地、校舎、機器備品、図書などの固定資産の取得価額
- ・第2号基本金:固定資産を取得するために留保した預金等の資産の額
- ・第3号基本金:奨学基金、研究基金等、基金として継続的に保持し、運用する資産の額
- ・第4号基本金:学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)

【収支差額】

- ・経常収支差額(教育活動収支差額+教育活動外収支差額):当該年度の経常的な収支バランスを表す。
- ・基本金組入前当年度収支差額(経常収支差額+特別収支差額):臨時的な収支も含めた当該年度の収支バランスを表す。この収支差額が当該年度における学校法人の純資産の増減額である。
- ・当年度収支差額、前年度繰越収支差額、翌年度繰越収支差額:基本金を組入れた後の収支差額で、長期の収支バランスを表す。

## 6 貸借対照表

貸借対照表 令和2年3月31日

(単位:千円)

資産の部				
科目	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		130,558,171	129,838,747	719,423
有形固定資産		102,812,770	98,444,739	4,368,031
特定資産		27,204,609	30,849,267	△ 3,644,658
その他の固定資産		540,791	544,740	△ 3,949
流動資産		7,552,044	7,522,284	29,759
資産の部合計		138,110,215	137,361,032	749,183
負債の部				
科目	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		14,420,461	13,787,104	633,356
流動負債		6,630,615	6,203,835	426,779
負債の部合計		21,051,076	19,990,939	1,060,136
純資産の部				
科目	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		160,309,037	155,962,634	4,346,403
繰越収支差額	△	43,249,898	△ 38,592,541	△ 4,657,356
翌年度繰越収支差額	△	43,249,898	△ 38,592,541	△ 4,657,356
純資産の部合計		117,059,139	117,370,092	△ 310,953
負債及び純資産の部合計		138,110,215	137,361,032	749,183

※ 各計算書において、千円単位で表示する際に表示単位未満を切り捨てているため、合計などに差異が生じる場合がある。

### (1) 資産の部

資産の部では、固定資産が、前年度末より7億1,942万円増の1,305億5,817万円。このうち、有形固定資産が、建物、機械装置、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書が増等により、前年度末より43億6,803万円増の1,028億1,277万円。特定資産は、第2号基本金引当特定資産7億円、施設設備準備資産30億円の減等により、前年度末より36億4,465万円減の272億460万円。その他の固定資産は、教職員貸付金の減等により、前年度末より394万円減の5億4,079万円。流動資産は、未収入金の増等で、前年度末より2,975万円増の75億5,204万円。

資産の部合計は、前年度末より7億4,918万円増の1,381億1,021万円となっている。

### (2) 負債の部

負債の部では、固定負債が長期借入金が増等で前年度末より6億3,335万円増の144億2,046万円。流動負債は、短期未払金の増等で前年度末より4億2,677万円増の66億3,061万円。

負債の部合計は、前年度末より10億6,013万円増の210億5,107万円となっている。

### (3) 純資産の部

純資産の部では、基本金が前年度末より43億4,640万円増の1,603億903万円。このうち、第1号基本金が前年度末より50億4,106万円増の1,557億4,042万円。第2号基本金は、前年度末より7億円減の1億円。第3号基本金は、前年度末より534万円増の27億5,460万円。第4号基本金は、前年度末と増減がなく、17億1,400万円。繰越収支差額は、翌年度繰越収支差額が事業活動収支計算書の同科目と同一の432億4,989万円の支出超過。

純資産の部合計は、前年度末より3億1,095万円減の1,170億5,913万円となっている。

### ■貸借対照表

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産、負債及び純資産(基本金、繰越収支差額)の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状態を明らかにするものである。

#### 【資産の部】

決算日における資産の運用形態を示している。

#### 【負債及び純資産の部】

保有する資産の調達源泉を示している。負債及び純資産の部の合計は資産の部の合計に一致する。借入金や退職給与引当金等を計上している負債の部が他人資本を源泉とする金額、純資産の部(基本金+繰越収支差額)が自己資本を源泉とする金額となる。

## 7 学校法人会計における決算額等の推移

※ 各計算書において、百万円単位で表示する際に表示単位未満を切り捨てているため、合計などに差異が生じる場合がある。

### (1) 資金収支計算書

		(単位：百万円)				
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
資金収入の部	学生生徒等納付金収入	20,097	20,707	20,600	20,210	19,463
	手数料収入	998	1,052	1,093	1,258	1,169
	寄付金収入	264	163	150	134	269
	補助金収入	1,636	827	946	1,161	1,383
	資産売却収入	11	0	163	0	18
	付随事業・収益事業収入	640	646	669	670	598
	受取利息・配当金収入	106	59	59	69	71
	雑収入	750	983	896	800	827
	借入金等収入	2,000	900	0	0	900
	前受金収入	4,418	4,234	4,043	3,636	3,751
	その他の収入	633	636	824	2,428	4,795
	資金収入調整勘定	△ 4,835	△ 5,238	△ 4,977	△ 4,596	△ 4,295
当年度収入合計	26,720	24,974	24,470	25,773	28,953	
前年度繰越支払資金収入の部合計	33,403	31,707	31,309	32,251	35,627	
資金支出の部	人件費支出	14,572	14,927	14,605	14,520	14,612
	教育研究経費支出	5,287	5,046	4,859	4,826	5,476
	管理経費支出	1,611	1,574	1,454	1,429	1,508
	借入金等利息支出	1	0	3	10	18
	借入金等返済支出	522	61	206	317	317
	施設関係支出	3,365	2,614	2,122	3,098	5,646
	設備関係支出	534	469	389	1,161	1,173
	資産運用支出	807	460	460	455	555
	その他の支出	1,199	1,274	2,119	1,479	1,341
	資金支出調整勘定	△ 1,232	△ 1,561	△ 1,389	△ 1,722	△ 1,656
	当年度支出合計	26,670	24,868	24,831	25,577	28,993
	翌年度繰越支払資金支出の部合計	6,733	6,839	6,477	6,674	6,633
支出の部合計	33,403	31,707	31,309	32,251	35,627	

### (2) 活動区分資金収支計算書

		(単位：百万円)				
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計	24,133	24,348	24,332	24,216	23,683	
教育活動資金支出計	21,471	21,549	20,920	20,776	21,597	
差引	2,661	2,799	3,412	3,439	2,085	
調整勘定等	184	91	△ 308	△ 457	164	
教育活動資金収支差額	2,845	2,890	3,104	2,982	2,249	
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計	265	32	24	1,619	4,246	
施設整備等活動資金支出計	4,300	3,484	2,912	4,660	7,320	
差引	△ 4,034	△ 3,451	△ 2,887	△ 3,040	△ 3,073	
調整勘定等	△ 126	△ 248	△ 223	519	162	
施設整備等活動資金収支差額	△ 4,161	△ 3,699	△ 3,111	△ 2,521	△ 2,910	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 1,315	△ 809	△ 7	460	△ 660	
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計	2,301	1,040	228	155	1,014	
その他の活動資金支出計	934	125	582	419	393	
差引	1,366	915	△ 354	△ 264	620	
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	1,366	915	△ 354	△ 264	620	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	50	105	△ 361	196	△ 40	
前年度繰越支払資金	6,682	6,733	6,839	6,477	6,674	
翌年度繰越支払資金	6,733	6,839	6,477	6,674	6,633	

### (3) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科	目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	20,097	20,707	20,600	20,210	19,463
		手数料	998	1,052	1,093	1,258	1,169
		寄付金	96	151	140	114	241
		経常費等補助金	1,549	806	931	1,161	1,383
		付随事業収入	640	646	669	670	598
		雑収入	750	983	896	800	827
		教育活動収入計	24,133	24,348	24,332	24,216	23,683
	支出の部	人件費	14,649	14,851	14,618	14,405	14,657
		教育研究経費	7,530	7,315	7,138	7,011	7,731
		管理経費	1,828	1,796	1,678	1,638	1,727
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計		24,008	23,963	23,435	23,055	24,116	
教育活動収支差額		124	384	896	1,160	△ 432	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	106	59	59	69	71
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	106	59	59	69	71
	支出の部	借入金等利息	1	0	3	10	18
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	1	0	3	10	18
教育活動外収支差額		104	59	56	59	53	
経常収支差額		229	444	953	1,219	△ 379	
特別収支	収入の部	資産売却差額	1	0	0	0	3
		その他の特別収入	420	205	221	135	149
		特別収入計	421	205	221	135	153
	支出の部	資産処分差額	1,976	170	76	38	84
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	1,976	170	76	38	84
特別収支差額		△ 1,554	35	145	97	68	
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,325	479	1,098	1,317	△ 310	
基本金組入額合計		△ 201	△ 1,642	△ 3,100	△ 3,318	△ 4,346	
当年度収支差額		△ 1,526	△ 1,162	△ 2,001	△ 2,000	△ 4,657	
前年度繰越収支差額		△ 34,893	△ 33,542	△ 34,705	△ 36,591	△ 38,592	
基本金取崩額		2,876	0	115	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 33,542	△ 34,705	△ 36,591	△ 38,592	△ 43,249	

(参考)

事業活動収入計	24,661	24,614	24,613	24,421	23,908
事業活動支出計	25,986	24,134	23,514	23,104	24,219

#### (4) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	127,558	128,613	129,039	129,838	130,558
有形固定資産	95,736	96,333	96,500	98,444	102,812
特定資産	31,074	31,534	31,994	30,849	27,204
その他の固定資産	747	745	544	544	540
流動資産	7,614	7,906	7,476	7,522	7,552
資 産 の 部 合 計	135,173	136,519	136,515	137,361	138,110

負 債 の 部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定負債	13,883	14,183	13,830	13,787	14,420
流動負債	6,816	7,382	6,632	6,203	6,630
負 債 の 部 合 計	20,699	21,565	20,463	19,990	21,051
純 資 産 の 部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基本金	148,016	149,659	152,644	155,962	160,309
繰越収支差額	△ 33,542	△ 34,705	△ 36,591	△ 38,592	△ 43,249
翌年度繰越収支差額	△ 33,542	△ 34,705	△ 36,591	△ 38,592	△ 43,249
純 資 産 の 部 合 計	114,474	114,954	116,052	117,370	117,059
負債及び純資産の部合計	135,173	136,519	136,515	137,361	138,110

#### (5) 主な財務比率の推移

##### 事業活動収支計算書関係財務比率

(単位：%)

比 率 名	算 式 方 式	評価	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人件費比率	人件費÷経常収入	↓	60.44	60.85	59.93	59.32	61.70
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	↓	72.89	71.72	70.96	71.28	75.31
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	↑	31.07	29.97	29.26	28.87	32.54
管理経費比率	管理経費÷経常収入	↓	7.54	7.36	6.88	6.74	7.27
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	↑	0.51	1.58	3.68	4.79	△1.82
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	↑	0.40	0.62	0.57	0.47	1.01
経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	-	6.39	3.30	3.82	4.78	5.82
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	↑	0.94	1.82	3.91	5.02	△1.60
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	↑	△5.37	1.95	4.46	5.39	△1.30

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

評価：「↑高い値が良い」「↓低い値が良い」「-低すぎても高すぎても良くない」

経常収入に対する主な支出科目の割合を示す比率→人件費比率、教育研究経費比率、管理経費比率

人件費を学生生徒等納付金でどれだけ賄えているかを示す比率→人件費依存率

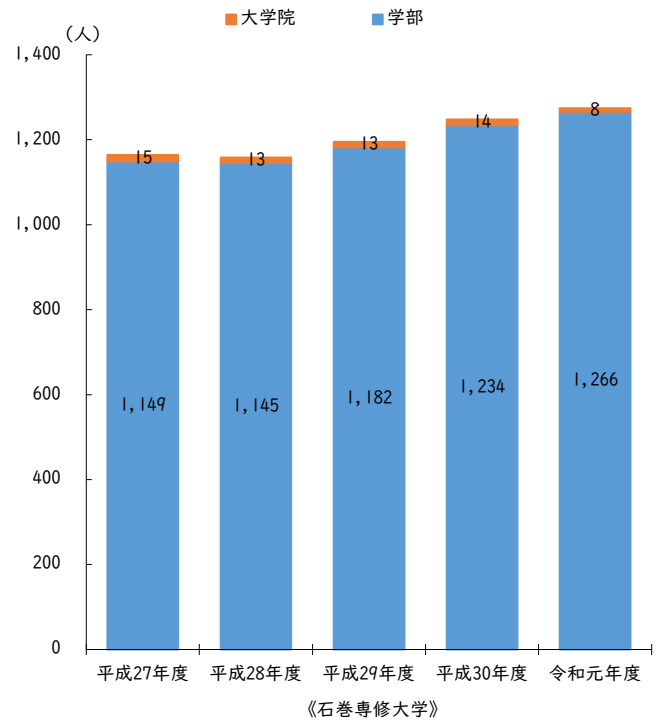
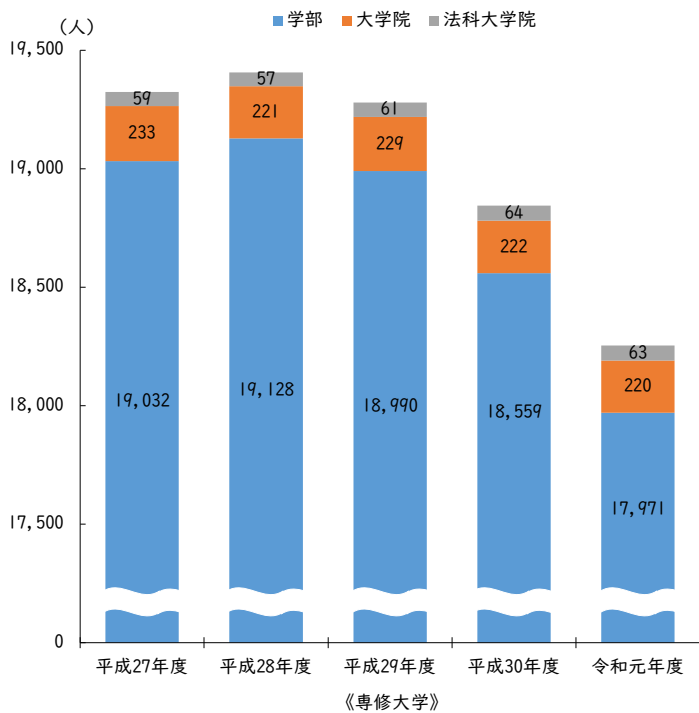
収入と収支のバランスを示す比率→教育活動収支差額比率、経常収支差額比率、事業活動収支差額比率

経常収入のうち、教育活動収支の寄付金の占める割合→経常寄付金比率

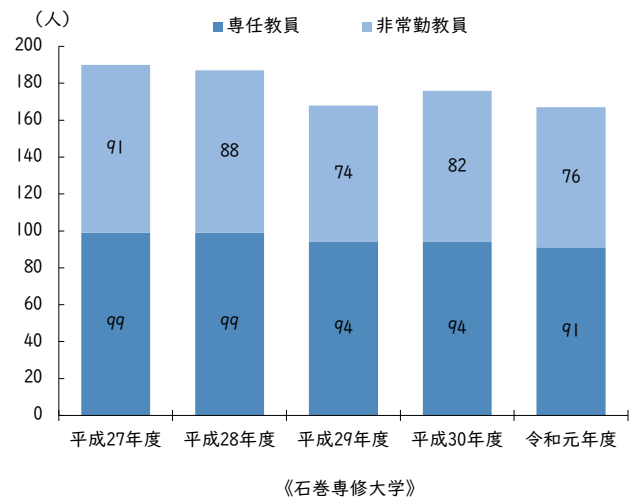
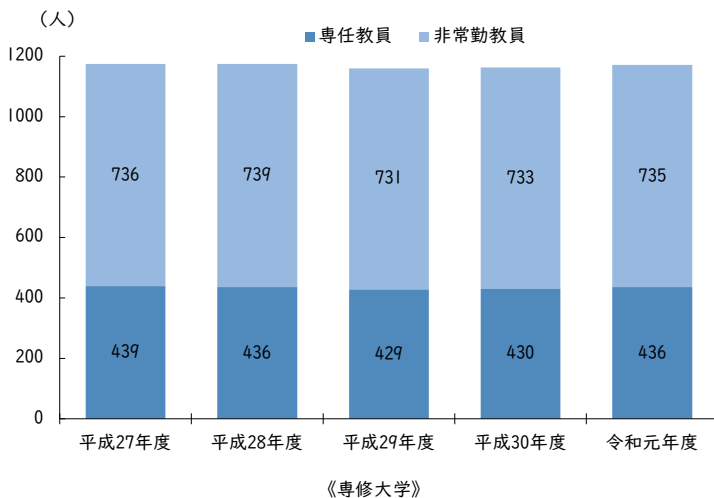
経常収入のうち、教育活動収支の補助金の占める割合→経常補助金比率

## 8 学校法人会計における各種データの推移

### (1) 学生数の推移(各年度5月1日現在)



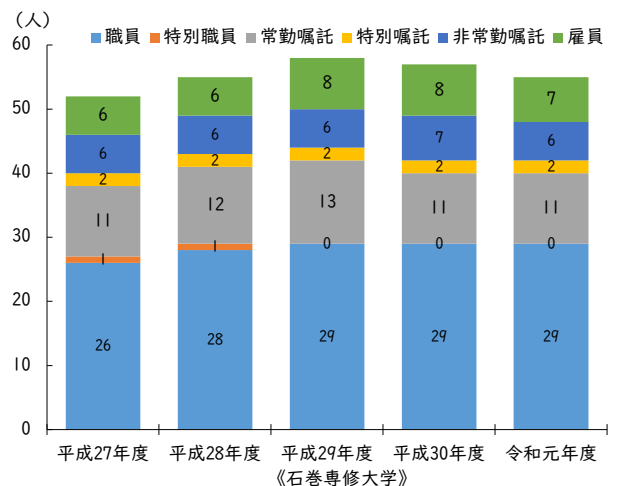
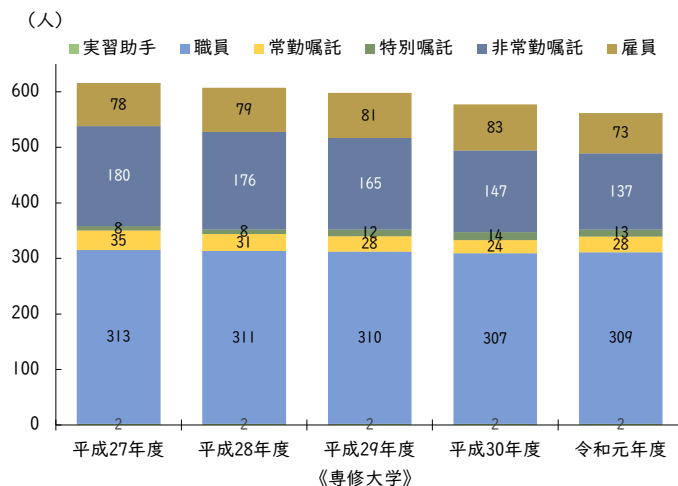
### (2) 教員数の推移(各年度3月31日現在)



※ 専修大学の専任教員には、助教、特任教授、大学院専任教員を含む。

※ 石巻専修大学の専任教員には、助教、特任教授、特任准教授、助手、特命教員を含む。

### (3) 職員数の推移(各年度3月31日現在)



※ 専修大学から石巻専修大学への出向者は石巻専修大学を含む。



## Ⅶ その他の資料

### Ⅰ 卒業後の進路(学部・学科)

#### (Ⅰ) 専修大学 (二部を除く)

##### 卒業後の進路状況

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
就 職	就 職 者(人)	3,314	3,339	3,430	3,421	3,539
	就 職 率(%)	95.3	95.8	96.9	97.6	96.8
進 学	大学院進学者(人)	85	74	73	63	67
	留学・学士入学・専門学校等進学者(人)	70	65	52	41	39
受験準備(公務員・資格・進学等)(人)		120	107	89	96	80

※ 就職率は、就職希望者に対する比率。

#### 令和元年度卒業者の主な就職先

業 種	企 業 名 等
農・林・漁・鉱・建設	積水ハウス(株)、大和ハウス工業(株)、大成建設(株)、(株)長谷エコーポレーション、住友林業(株)、大東建託(株)、(株)NIPPPO、(株)フジタ、NEC ネットズエスアイ(株)、三井住友建設(株)、ミサワホーム(株)、青木あすなろ建設(株)、日本総合住生活(株)
製 造	(株)日立製作所、日本製鉄(株)、日本電気(株)、富士通(株)、三菱重工業(株)、三菱電機(株)、(独)国立印刷局、スズキ(株)、住友電気工業(株)、太平洋セメント(株)、本田技研工業(株)、ヤマハ発動機(株)、(株)荏原製作所、日野自動車(株)、(株)アマダ、(株)村田製作所、(株)資生堂、オムロン(株)、東芝テック(株)、アルプスアルパイン(株)、テルモ(株)、日本電産サンキョー(株)、シチズン時計(株)、エレコム(株)、タカラスタンダード(株)、大日本住友製薬(株)、雪印メグミルク(株)、キリンホールディングス(株)、サントリーホールディングス(株)、(株)伊藤園、ウシオ電機(株)、(株)オカムラ、JUKI(株)、日本発條(株)、日本製粉(株)
卸 売	キヤノンマーケティングジャパン(株)、エプソン販売(株)、富士ゼロックス東京(株)、(株)ソシオネクスト、いすゞ自動車販売(株)、ボルボ・カー・ジャパン(株)、アスクル(株)、ユアサ商事(株)、(株)PALTAC、日商エレクトロニクス(株)、因幡電機産業(株)、(株)スズケン、ダイワボウ情報システム(株)、三菱食品(株)、(株)ヤマタネ、エスフーズ(株)、(株)大塚商会、ジェコス(株)、渡辺パイプ(株)、稲畑産業(株)、(株)山善、(株)良品計画、加藤産業(株)、(株)カナデン、(株)テクノアソシエ、アシックス商事(株)、(株)オンワード樺山、伊藤忠食品(株)、(株)IDOM、(株)フォーバル、日通商事(株)
小 売	(株)ヤマダ電機、青山商事(株)、(株)ローソン、(株)イトーヨーカ堂、生活協同組合ユーコープ、(株)コジマ、(株)ビックカメラ、(株)AOKIホールディングス、(株)エービーシー・マート、トヨタモビリティ東京(株)、コーナン商事(株)、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)しまむら、(株)島忠、(株)ケーヨー、(株)ニトリ、(株)アデランス、DCMホームマック(株)、(株)ペルーナ、(株)ジャパンビバレッジ、(株)三越伊勢丹、(株)成城石井、コストコホールセールジャパン(株)
金 融	(株)三菱UFJ銀行、(株)りそな銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)横浜銀行、(独)福祉医療機構、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス(株)、日本郵政(株)、東京信用保証協会、(株)オリエントコーポレーション、三菱UFJニコス(株)、クレディセゾンSMBCファイナンスサービス(株)、神奈川県信用保証協会、みずほ証券(株)、日本生命保険(相)、明治安田生命保険(相)、住友生命保険(相)、あいおいニッセイ同和損害保険(株)、全国共済農業協同組合連合会、全国労働者共済生活協同組合連合会、日立キャピタル(株)、みずほリース(株)
不 動 産 ・ 運 輸	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、三井不動産リアルティ(株)、サンフロンティア不動産(株)、スターツコーポレーション(株)、(株)ティーケーピー、(株)日神グループホールディングス、(株)共立メンテナンス、(株)タカラレーベン、東日本旅客鉄道(株)、東海旅客鉄道(株)、東急電鉄(株)、小田急電鉄(株)、日本通運(株)、ヤマト運輸(株)、福山通運(株)、日本航空(株)、(株)スターフライヤー、(株)エイチ・アイ・エス、(株)JTB、(株)JALグランドサービス、ANAエアポートサービス(株)、成田国際空港(株)
情 報 通 信	(株)NTTドコモ、東日本電信電話(株)、ソフトバンク(株)、(株)インターネットイニシアティブ、(株)アット東京、北陸通信ネットワーク(株)、GMOインターネット(株)、フリービット(株)、富士ソフト(株)、TIS(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、SCSK(株)、(株)日立システムズ、(株)オービックビジネスコンサルタント、(株)アルファシステムズ、(株)NSD、(株)コプラ、(株)DTS、三菱総研DCS(株)、日本システムウェア(株)、日本ユニシス(株)、(株)帝国データバンク、(株)マネーフォワード
教 育 ・ 公 務	小学校教員、中学校教員、高等学校教員、国家公務員一般職、国税専門官、法務省専門職(心理)、衆議院事務局Ⅱ種、航空自衛隊一般幹部候補生、陸上自衛隊幹部候補生、北海道・福島県・茨城県・東京都・神奈川県・新潟県・静岡県・和歌山県・広島各都道府県職員、警視庁職員Ⅰ類、神奈川県警察事務職員Ⅰ種、新潟県(警察行政大卒程度)、東京都特別区Ⅰ類、東京消防庁、警視庁警察官
マ ス コ ミ	日本放送協会、日本テレビホールディングス(株)、(株)ジュピターテレコム、イツ・コミュニケーションズ(株)、(株)岩手めんこいテレビ、青森放送(株)、エン・ジャパン(株)、(株)アルファ、(株)クオラス、(株)JTBパブリッシング、(株)ぎょうせい、東映(株)、(株)東北新社、ソニービーシーエル(株)、(株)博報堂プロダクツ、(株)中央経済社ホールディングス
他 の 業 種	日本郵便(株)、横浜農業協同組合、セレサ川崎農業協同組合、(独)国際協力機構、Zホールディングス(株)、楽天(株)、トランス・コスモス(株)、アクセンチュア(株)、三井不動産ビルマネジメント(株)、三井不動産商業マネジメント(株)、(株)クイック、アルヒ(株)、東急セキュリティ(株)、日本年金機構、北海道瓦斯(株)、リゾートトラスト(株)、藤田観光(株)、日本ホテル(株)、(株)ニュー・オータニ、(株)モスフードサービス、(株)プライダルプロデュース、日本司法支援センター、(独)労働者健康安全機構、全国健康保険協会、(公)東京都保健医療公社、東京都医師歯科医師協同組合、(株)オリエンタルランド、(株)ラウンドワン、富士急行(株)、(株)東急レクリエーション、日本中央競馬会、有限責任あずさ(監)、有限責任(監)トーマツ、EY新日本有限責任(監)

## (2) 石巻専修大学

### 卒業後の進路状況

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
就 職	就 職 者(人)	168	185	228	241	205
	就 職 率(%)	93.9	95.9	99.6	98.8	96.7
進 学	大学院進学者(人)	2	7	4	4	5
	留学・学士入学・専門学校等進学者(人)	3	4	0	1	0
受験準備(公務員・資格・進学等)(人)		13	11	10	11	3

※ 就職率は、就職希望者に対する比率。

### 令和元年度卒業者の主な就職先

学 部	企 業 名 等
理 工	(株)東北フジパン、日本郵便(株)、東京電力ホールディングス(株)、(株)ユアテック、(一社)岩手県薬剤師会検査センター、アパホテル(株)、(株)日野ヒューテック、トヨタ東北(株)、東北電力(株)、東北ポール(株)、(株)日立パワーソリューションズ、矢板市役所(上級)、青森県(水産専門職)、鹿角市役所(上級)、北海道警察本部(警察官)
経 営	東北電力(株)、東北発電工業(株)、イオンリテール(株)、カメイ(株)、トヨタ東北(株)、カワチ薬品、積水ファミエス(株)、資生堂ジャパン(株)、アイコム(株)、(株)DHC、あぶくま川水系角田地区土地改良区、(一社)仙台市医師会、(独)国立病院機構、宮城県商工会連合会、石巻商工会議所、(株)カナモト、神奈川県警察本部(警察官)
人 間	青山商事(株)、石巻商工会議所、いしのまき農業協同組合、日本郵便(株)、ANA 成田エアポートサービス(株)、(財)杜の都産業保健会、(株)タカラレーベン東北、(独)労働者健康安全機構、(社福)宮城県厚生福祉会、(学)渡波学園長浜幼稚園、(社福)クレッシェンドかえて保育園、宮城県教育委員会(小学校教諭)、(株)こどもの森

## 2 国際交流協定校・国際交流組織間協定校・研修校(令和2年3月31日現在)

アジア		ヨーロッパ	北中米
<b>インドネシア</b> [専修大学] インドネシア大学社会政治科学部 社会政治研究所(組織間協定)	<b>中国</b> [専修大学] 上海大学 北京大学国際関係学院 西北大学 南開大学法学院(組織間協定) [石巻専修大学] 温州大学 東北電力大学	<b>アイルランド</b> [専修大学] ダブリン大学 トリニティカレッジ	<b>アメリカ</b> [専修大学] ネブラスカ大学 リンカーン校 サスケハナ大学 オレゴン大学 [石巻専修大学] ランドルフ・メーコン大学
<b>韓国</b> [専修大学] 檀国大学 慶熙大学 財団法人東亜文化財研究院(組織間協定) 忠北大学人文学部(組織間協定) ソウル国立大学アジア研究所 社会科学資料院(組織間協定) 延世大学韓国語学堂(研修校)	<b>ベトナム</b> [専修大学] ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学 国民経済大学 ベトナム社会科学院 ベトナム社会科学院 社会学研究所(組織間協定) ベトナム社会科学院 東北アジア研究所(組織間協定) ダナン大学 ダナン経済大学(組織間協定)	<b>イギリス</b> [専修大学] プリズトル大学 CIE オックスフォード(研修校)	<b>カナダ</b> [専修大学] カルガリー大学
<b>カンボジア</b> [専修大学] 王立プノンペン大学	<b>モンゴル</b> [専修大学] モンゴル国立大学	<b>スペイン</b> [専修大学] バルセロナ大学 アリカンテ大学語学教育センター(研修校)	<b>メキシコ</b> [専修大学] イベロアメリカーナ大学 <b>オセアニア</b>
<b>タイ</b> [専修大学] タイ商工会議所大学 チュラロンコン大学 社会調査研究所(組織間協定)	<b>ラオス</b> [専修大学] ラオス国立大学	<b>ドイツ</b> [専修大学] マルティン・ルター大学 ハレ・ヴィッテンベルク ライプツィヒ大学(研修校)	<b>オーストラリア</b> [専修大学] ウーロンゴン大学
<b>台湾</b> [専修大学] 国立中山大学		<b>フランス</b> [専修大学] リヨン政治学院 リュミエール・リヨン第2大学 CIEF(研修校) トゥーレーヌ語学センター(研修校)	<b>ニュージーランド</b> [専修大学] ワイカト大学

専修大学の国際交流協定校等の詳細は、以下の本学公式Webサイトを参照

<https://www.senshu-u.ac.jp/global/efforts/partner.html>

石巻専修大学の国際交流協定校の詳細は、以下の本学公式Webサイトを参照

<https://www.senshu-u.ac.jp/ishinomaki/international/partner.html>

## 3 付属校

学校法人専修大学附属高等学校	〒168-0063 東京都杉並区和泉4-4-1
(設置校)専修大学附属高等学校	
学校法人専修大学松戸高等学校	〒271-8585 千葉県松戸市上本郷2-3621
(設置校)専修大学松戸高等学校, 専修大学松戸中学校, 専修大学松戸幼稚園	
学校法人北上学園	〒024-8508 岩手県北上市新穀町2-4-64
(設置校)専修大学北上高等学校, 専修大学北上福祉教育専門学校, 専修大学北上幼稚園	
学校法人玉名学園	〒869-0293 熊本県玉名市岱明町野口1046
(設置校)専修大学玉名高等学校	







Devoted to the Development  
of Socio-Intelligence

**SENSHU**  
**UNIVERSITY**